

第2回ウェビナー: 本邦金融機関の実際のネットゼロ移行計画の紹介

本ウェビナーシリーズについて

GFANZ NZTPワークショップシリーズは、GFANZのガイダンスの概要を共有することを目的としています。本分野に初めて関わる方々に加え、ネットゼロに係る課題やGFANZのイニシアチブに関して概観的な理解が求められるシニアマネジメントや取締役会のメンバーの皆様にも適しており、GFANZ NZTPフレームワークの概要を提供します。

ワークショップシリーズの資料は今後日本語で配布予定

ベーシック	ネットゼロ、GFANZ、ネットゼロ移行計画 (NZTP) 入門編	第1回に レクチャー
	ネットゼロ移行計画の作り方	第3回に レクチャー予定
	4つの主要なファイナンス戦略	
GFANZ NZTPのテーマ	基礎	
	実行戦略	
	エンゲージメント戦略	
	指標および目標	
	ガバナンス	

ウェビナーの開催スケジュール

- 第1回(2023年10月12日実施)
 - ネットゼロ移行計画(NZTP)入門編
- 第2回(今回)
 - 本邦金融機関のネットゼロ移行計画のご紹介
- 第3回(2024年2月 予定)
 - ネットゼロ移行計画の作り方—金融機関によるネットゼロ移行計画策定の経験共有



GFANZの提言や進行中の取り組みに関する詳細な情報は、[GFANZのウェブサイト](#)でご覧いただけます。

A G E N D A

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

GFANZ APAC/Japanとの連携

GFANZ NZTPワークショップシリーズ

森下麻衣子

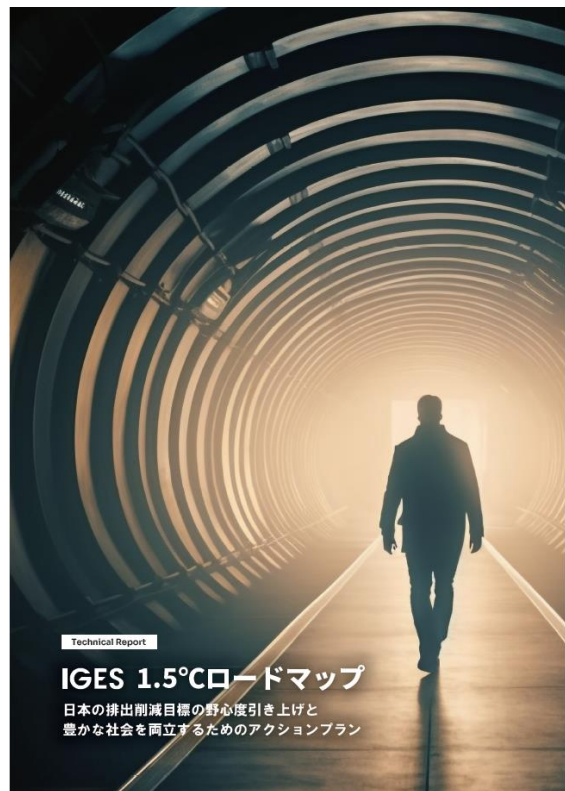
IGES ファイナンスタスクフォース プログラムマネージャー
Climate Bonds Initiative Japan Programme Manager 兼務

2023年12月20日（水）



IGES 1.5°C ロードマップ

日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン



[IGES 1.5°Cロードマップ：](#)
[日本の排出削減目標の野心度引き上げと](#)
[豊かな社会を両立するためのアクションプラン](#)
[テクニカル・レポート&サマリー](#)
(IGES 2023年12月)

パリ協定の1.5°C目標達成へ向けて取り組みの強化が求められる中、日本にとってより野心的かつ現時点で達成可能な排出削減レベルを検討し、同時にビジネスや社会にプラスの効果をもたらすためのアクションプランを時系列で提示

キーマッセージ

1. デジタル化をはじめとする社会経済変化がもたらすエネルギー消費量の抑制とそのインパクト
2. 再生可能エネルギーの普及と電化の促進でエネルギー自給率90%の達成が可能に
3. 鍵は社会的課題の解決やウェルビーイングの向上を含めた統合的視点での政策の構築

目次

- | | |
|-----|--|
| 第1章 | 本レポートの目的 |
| 第2章 | 1.5°C ロードマップの策定方法 |
| 第3章 | エネルギー需要はどこまで変わるか |
| 第4章 | エネルギー供給はどこまで変わるか |
| 第5章 | GHG排出量を早期に大幅削減し、低廉で自立したエネルギーシステムは実現するか |
| 第6章 | 1.5°C ロードマップ |

IGES/Climate Bonds Initiative の取り組み

2022年9月、IGESはClimate Bonds InitiativeとMOU締結
日本での活動における協力・連携について合意



(Climate Bonds Initiative 2023年10月)

GX：1.5°C目標へ向けて要となる要素の強化を
1.5°Cに沿ったエネルギー転換と連携した民間セクターの行動

7つの提言

1. 確立された技術の優先
2. 完全な排出削減対策が講じられていない石炭火力発電廃止の年限の設定
3. ガス関連投資の適格性を厳格に制限
4. 低炭素水素・アンモニアの基準強化
5. 適切な炭素価格の確保
6. 企業によるトランジション計画の策定・開示の推進・強化
7. 大胆かつ厳格な1.5°C整合ソブリンGX債発行により投資家の信頼を構築

IGES/Climate Bonds Initiative の取り組み

2022年9月、IGESはClimate Bonds InitiativeとMOU締結
日本での活動における協力・連携について合意

信頼できるトランジション計画の主要な特徴やフレームワークを概説したガイダンス

図1:トランジション計画に係るトリプルA(AAA)フレームワーク



トランジション計画の 評価ガイダンス

2050年までにグローバルでネットゼロを達成するには、
すべての産業と組織が脱炭素社会へと移行しなければならない。

トランジション計画とは、期間を定めた追跡可能な戦略
とロードマップであり、ネットゼロ実現のため科学的根
拠に基づいた経路と整合した排出削減を目的としたマ
イルストーンとアクションを示すものである。

Climate Bonds INITIATIVE

(Climate Bonds Initiative 2023年11月)

A G E N D A

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

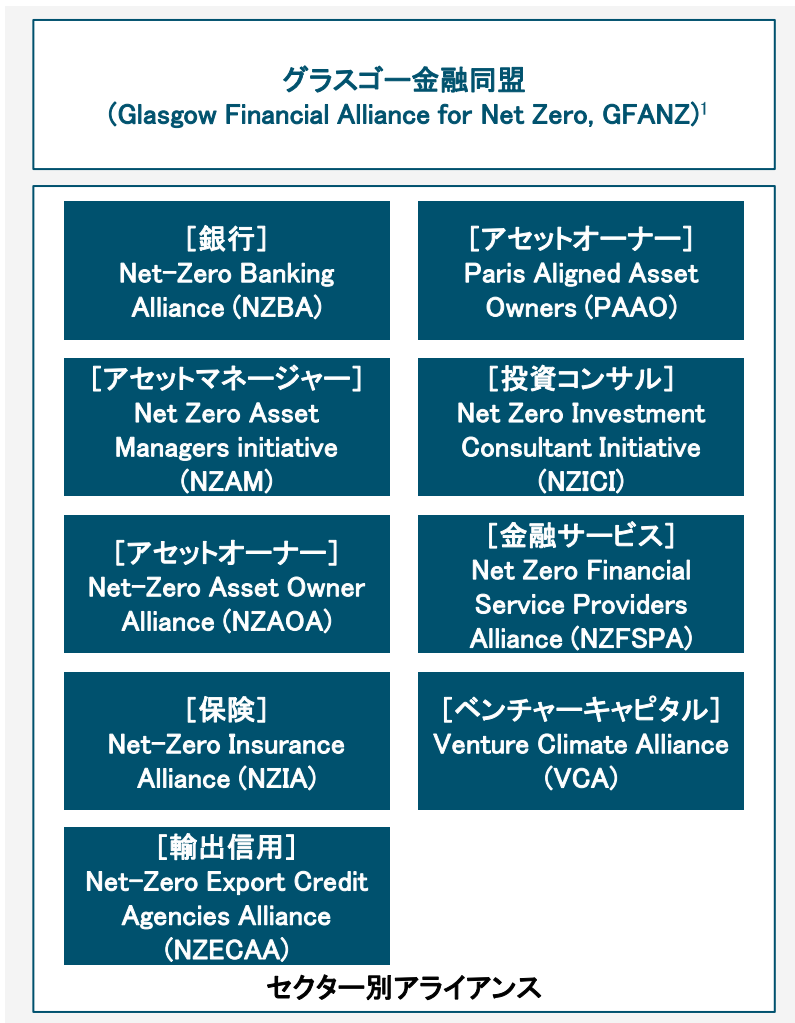
第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

GFANZのご紹介



GFANZ: 経済の脱炭素化に取り組む金融機関の連合体



GFANZについて

- GFANZは9つのセクター別の連合が集まったグローバル連合で、50カ国・地域における675以上の会員企業を擁す。
- GFANZは、政府、企業、多国間金融機関や開発金融機関、非政府組織（NGO）、市民社会など、広範なステークホルダーと連携。

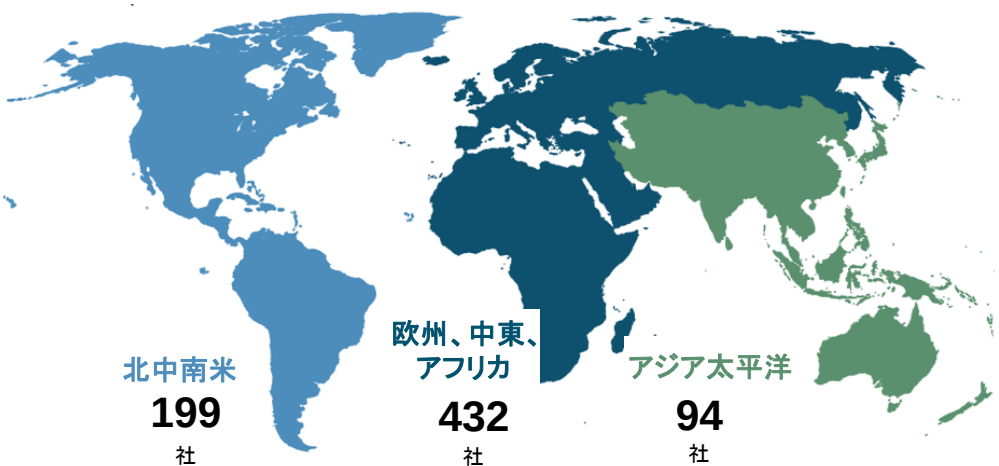
参加機関²



675+
社



50
の国・地域



¹ GFANZは定期的に金融安定理事会（FSB）に報告する。

² GFANZ. [2023 Progress Report](#)

GFANZはグローバル、各地域、各国レベルで活動

グローバル

- 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた移行計画の作成・実行ガイドラインを策定
- 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた政策提言を立案
- 新興市場・途上国へ脱炭素化に向けた資本提供を促進

地域ネットワーク

- 各地域の金融機関へグローバルな動向を普及
- 地域の金融機関が抱える課題に対する知見を発展
- 地域政府当局へ政策を提言
- 地域の新興市場・途上国への資本提供を促進

国別支部

- 各国の金融機関へグローバルな動向を普及
- 各国の金融機関が抱える課題に対する知見を発展
- 各国政府当局へ政策を提言
- 各途上国への資本提供を支援

日本支部は本年度、3つの優先事項に関連した活動を推進

グローバルな動向
を普及



- ・ 国内金融機関の移行計画作成の促進・支援に向け“Workshops in a Box”ウェビナーシリーズを共催

国内の課題に対す
る知見を発展



- ・ COP28ジャパンパビリオンにて「高排出産業のトランジションを促すファイナンス」をテーマにパネルディスカッションを主催

政策提言



- ・ 各関連省庁との連携を強化

途上国への資本
提供を支援



- ・ 本年度はグローバル・アジア太平洋ネットワークで活動を推進

ネットゼロの基礎



気候変動は、世界経済をリスクに晒している

気候変動は経済に混乱をもたらす

世界経済フォーラムは、次の10年間に世界経済が直面するリスクの大部分が、気候危機に直接関連する環境リスクである可能性が高いと指摘している。¹

1) 気候変動の緩和策の失敗	6) 天然資源危機
2) 気候変動への適応策の失敗	7) 社会的結束の侵食と社会の二極化
3) 自然災害と極端な異常気象	8) サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下
4) 生物多様性の喪失や生態系の崩壊	9) 地経学上の対立
5) 大規模な非自発的移住	10) 大規模な環境破壊事象

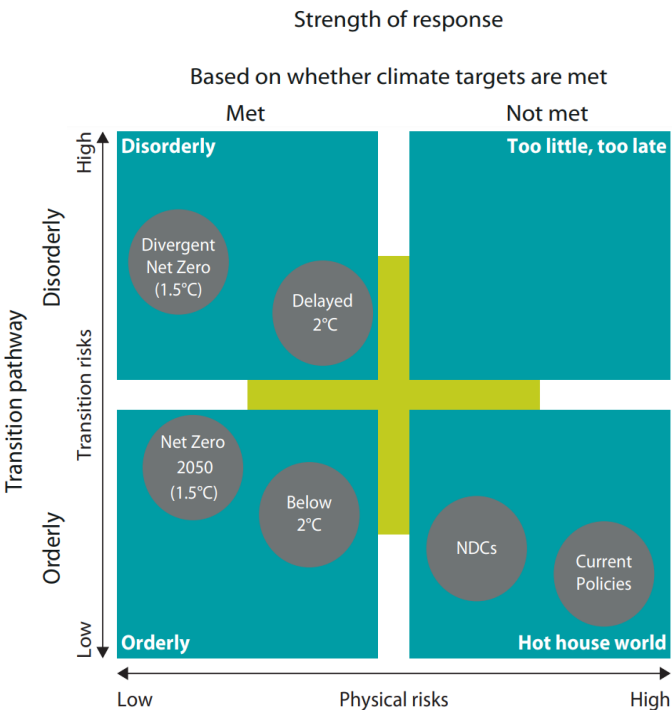
■ 環境 ■ 地政学 ■ 社会 ■ テクノロジー

今日の行動がマクロ経済の混乱の度合いを決定づける

適応および緩和策の遅れは、コストの上昇、インフラのロックイン、座礁資産、そして適応・緩和策の実現可能性と効果の低下といったリスクを引き起こす可能性がある。

気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）は、温暖化抑制目標に向けた対策の程度（温暖化進行・抑制）と性質（秩序的・非秩序的）に基づいて、6つの代表的なシナリオを開発した。³

目標達成と対策が秩序だった形で実施される移行シナリオのみが、物理的リスクと移行リスクの両方を制限し、混乱を避けると示されている。



1 WEF. *The Global Risks Report 2023 18th Edition Insights Report*, 2023年, 29頁. (図抜粋)

2 IPCC. *Climate Change 2023: Synthesis Report*, 2023年, 60頁.

3 NGFS. *NGFS Scenarios for central banks and supervisors*, 2022年, 7頁. (図抜粋)

気候変動の緩和にはネットゼロ排出の実現が必要

ネットゼロの状態まで排出量を直ちに削減することが、壊滅的な気候変動を防ぐ唯一の道である

ネットゼロとは？

壊滅的な気候変動を回避するためには、ネットゼロを達成する必要がある。ネットゼロとは、大気中への人為的な温室効果ガス(GHG)排出と人為的な除去がバランスを保つ状態を指す。¹

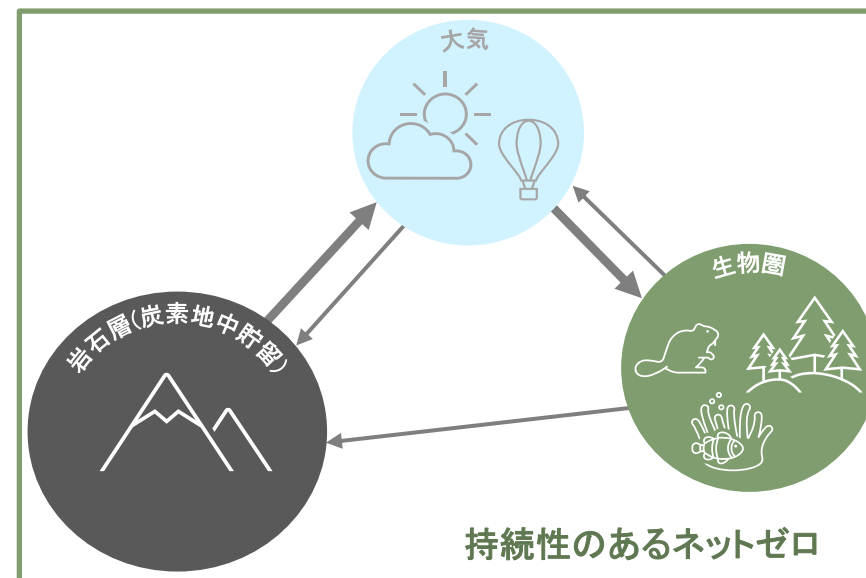
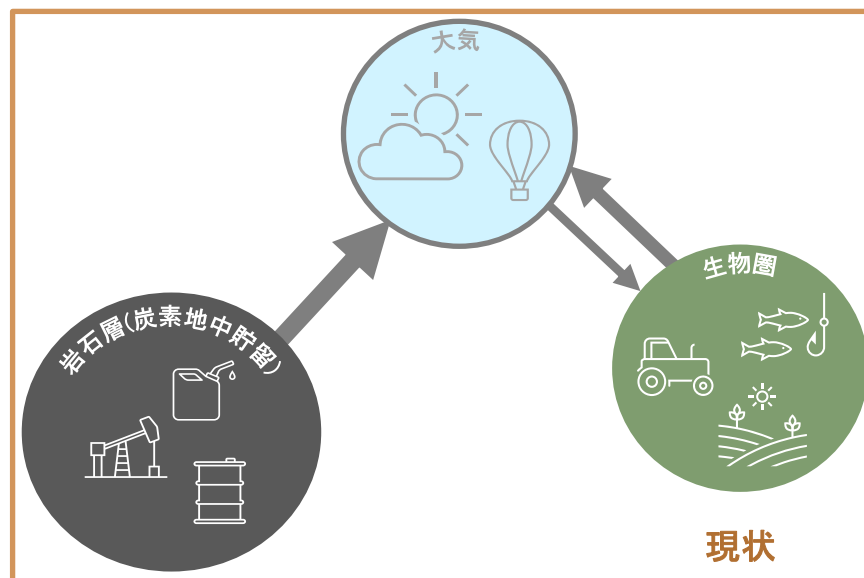
どう達成するのか？

1. 1/2から2/3の確率で気温上昇を1.5°Cに抑えられる(オーバーシュートなしまたは低いオーバーシュート)科学に基づいた経路に沿って排出を削減をする
2. 残余排出量については、認証を得た同等(like-for-like)の除去方法(バリューチェーン内またはカーボンオフセットクレジット)を用いて中和する(naturaliization)

右図²の太い矢印は、現在の炭素流動量が炭素隔離量を上回っており、大気中の温室効果ガス(GHG)の蓄積をもたらしていることを示している。

ネットゼロの状態では、大気中への炭素の排出を減少させ、自然系における隔離を増加させることになる。

なお、「ネットゼロ」という用語は二酸化炭素(CO₂)だけでなく、すべての温室効果ガス(GHG)を指す。



¹ GFANZ. Financial Institution Net-zero Transition Plans, 2022年.

² Adapted from Fankhauser, et al., "The meaning of net zero and how to get it right," 2021年.

ネットゼロ達成における金融機関の役割

ネットゼロ達成に必要な世界的な変革は、経済的機会を生み出し、気候ファイナンスの急速な拡大を要する

気温上昇を1.5℃に抑制する	パリ協定は、温室効果ガスの排出削減によって、産業化前の水準から1.5℃以上気温が上昇する場合に起こるであろう不可逆な気候変動を抑制することを求めている。
2030年までに50%の脱炭素化が必要	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までにネットゼロ世界経済を達成し、さらに、2030年までに急速に排出削減を進め、CO ₂ 排出を50%低減する必要があると結論づけている。
不可逆な被害を防ぐ	地球環境と数十億人の生活を守るためには、不可逆な気候変動を抑制することが極めて重要である。
新しい経済的機会を生み出す	ネットゼロへの移行は、我々の時代の最大の商業的機会でもあり、大きな投資機会が存在する。

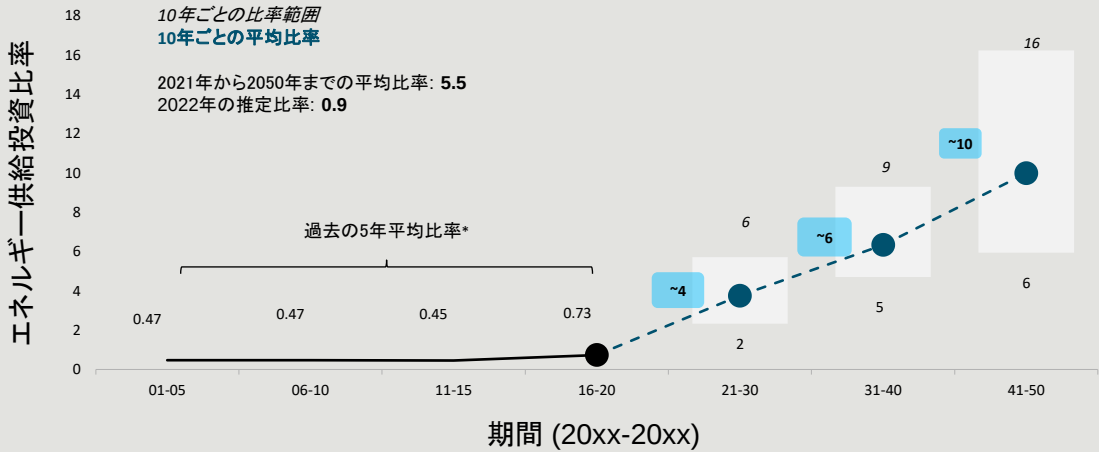
1 IPCC. [Climate Change 2022: Synthesis Report](#), 2023年
2 IPCC. [Climate Change 2023: Synthesis Report](#), 2023年.
3 BloombergNEF. [Investment Requirements of a Low-Carbon World: Energy Supply Investment Ratios](#), 2022年.

ネットゼロへの移行には投資の増加が必要

IPCCの最新の総合報告書²は、気候対策のための資金を増やす緊急性を強調している。

これによると、気候ファイナンスを3倍から6倍に増やす必要があり、特に途上国は適応策に追加の資金が必要だと推定されている。

ネットゼロ移行を成功させる上では、エネルギー部門が極めて重要である。最近のBloombergNEF³の分析によれば、2011年～2015年の低炭素エネルギー供給への投資と化石燃料への投資の比率は0.5(低炭素)対1(化石燃料)、2016年～2020年は0.7:1、2022年は0.9:1であった。次の10年間でこの比率を逆転、低炭素エネルギー供給への投資を急速に加速させて、2021年～2030年は約4:1の比率を平均して保持する必要がある。これはつまり、この10年間で化石燃料エネルギー供給に1ドル投資するごとに、低炭素エネルギーに4ドルを投資する必要があることを意味する。



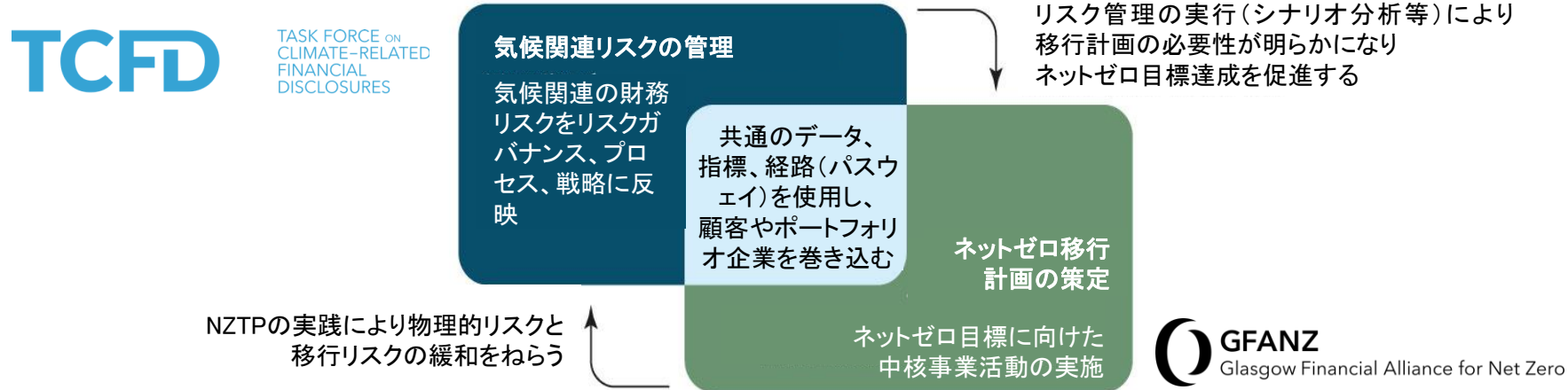
* IEA世界エネルギー投資報告書に基づく推定値。10年平均比率は、最も近い整数に丸められている。

志を行動に移す： 移行計画(NZTP)



リスク情報開示を超えて: ネットゼロへの移行

ネットゼロ移行計画の策定は、システミックリスクとして特定・評価した移行リスクへの対応と位置付けることができる。



TCFDは気候関連リスク管理に、GFANZは戦略的なネットゼロ移行計画策定に注力。

移行計画や気候関連リスク管理には、**共通の指標や目標**(温室効果ガス排出量など)を用いるが、**異なる分野の気候関連リスクに焦点を当てている**。移行計画はポートフォリオの特定分野や財務上の各意思決定におけるリスクの特定と評価に重点を置くが、気候関連リスク管理はシステミックリスクへの戦略的対応に重点を置く。しかし、これらは相互に支えあうものである。気候関連リスクの適切な理解と効果的なプライシング設定により、移行計画策定を後押しし、金融機関と実体経済企業の双方の行動変容を促すことができる。同時に、移行計画の策定は個々の金融機関の移行リスクに対処するものであり、これに金融セクター全体が取り組むことで、物理的リスクと移行リスクの両方を軽減することが可能となる。

! GFANZのフレームワークは、排出の実質的削減を伴う施策の実行に注力しており、情報開示のフレームワーク(TCFDやTPT等)とは異なる。

移行を計画: ネットゼロ移行計画(NZTP)の役割

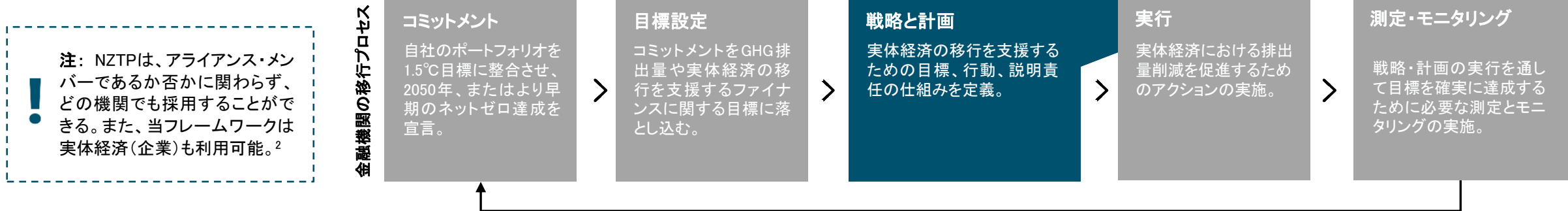
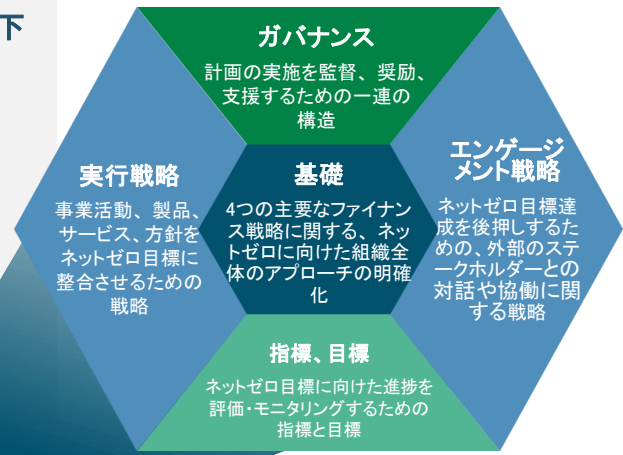
NZTPは金融機関のネットゼロへの移行において中心的役割を果たす

ネットゼロ移行計画(NZTP)とは？

NZTPとは、世界全体でのネットゼロ達成に沿った**実体経済の排出削減の実現**に向け、組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路と整合させることを目的とした**目標、行動、説明責任の仕組みの一連**を指す。¹

NZTPは、金融機関のネットゼロへの過程において、以下の点で有益:

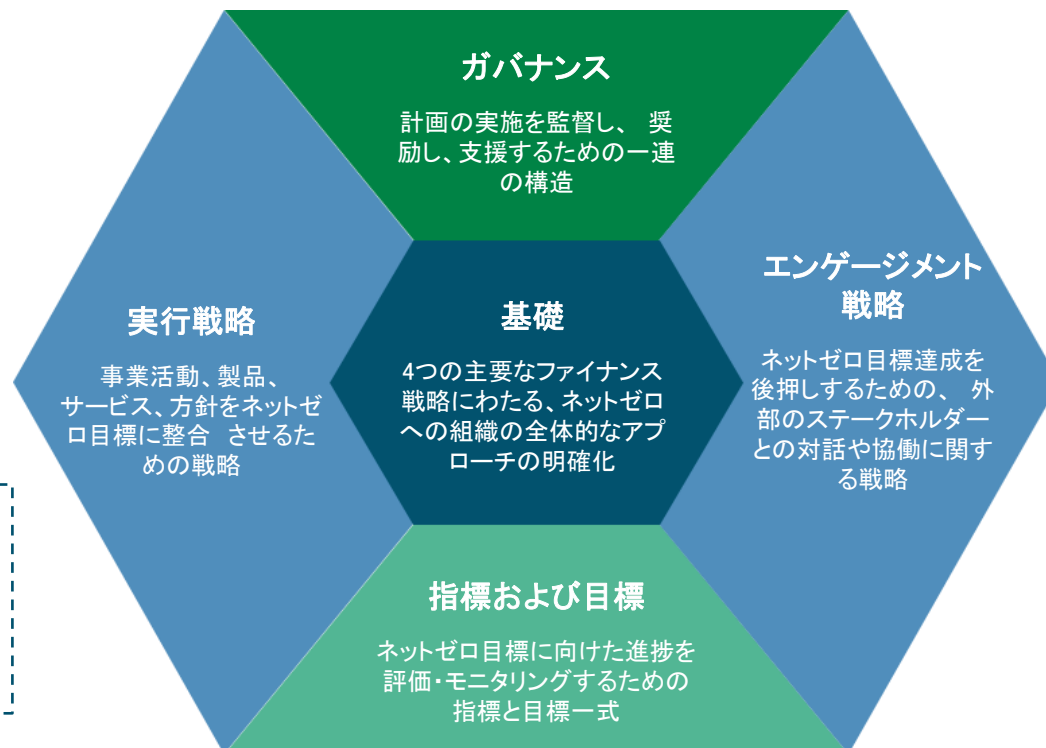
- ➡ コミットメントを行動に移す
- 👤 ネットゼロ目標をより広範な企業戦略に統合する
- 🗣️ 実体経済との移行計画についての効果的なコミュニケーションを可能にする
- 📋 リスク軽減の取り組みに関する政策立案者や規制当局の理解向上、およびNDCに向けた進捗評価につながる



¹ アライアンスに加盟する金融機関の移行計画は、遅くとも2050年までにネットゼロ排出を達成し、気温上昇を産業革命以前の水準からオーバーシュートを最小限またはゼロに抑える形で1.5°Cに抑制するという世界的な取り組みと整合する必要がある。
² GFANZ. 実体経済の移行計画に対する期待. 2022年.

GFANZ NZTPフレームワークのテーマと構成要素

GFANZのNZTPフレームワークは5つのテーマと10の構成要素からなる



GFANZ NZTPのフレームワークのテーマと構成要素は、第3回ウェビナーで解説予定。

基礎

- 目標・優先事項

実行戦略

- ・ 製品・サービス
- ・ 活動内容と意思決定
- ・ 方針と条件

エンゲージメント戦略

- ・ 顧客および投資先企業*
- ・ 産業
- ・ 政府・公共機関

指標と目標

- ・ 指標と目標

ガバナンス

- ・ 役割・責任・報酬
- ・ スキル・文化

* フレームワークは、実体経済における企業も利用できる。報告書「[実体経済の移行計画委に対する期待](#)」に詳細が記載されている。なお、金融機関の排出量の大部分はオペレーションよりもむしろ資金供給活動において発生する一方、実体経済企業にとっては、バリューチェーン全体、特にサプライチェーンにおいて排出の大部分が発生するという点を勘案している。この点を勘案すると、「エンゲージメント戦略」の構成要素「顧客と投資先企業」は、実体経済企業の場合は「バリューチェーン」に相当することに留意されたい。

AGENDA

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

みずほフィナンシャルグループの ネットゼロ移行計画と 気候変動への対応について

2023年 12月 20日

みずほフィナンシャルグループ
サステナビリティ企画部



MIZUHO

1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(1) ガバナンス

(2) 戦略

(3) 指標・目標

- 〈みずほ〉では、「環境方針」において、気候変動への取り組み姿勢を明確化するとともに、この実践のため、「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」において、脱炭素社会の実現に向けて 目指す姿・行動(アクション) を明示しています

環境方針（「気候変動への取り組み姿勢」抜粋）

- 〈みずほ〉は、「**気候変動への対応**」を経営戦略における重要課題として位置づけ、**2050年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）の実現**や気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて、役割を積極的に果たすため、以下の取り組みを行います。
 - **パリ協定における 世界全体の平均気温上昇を抑制する目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへと 段階的に転換を図っていきます**
 - お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、**気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント(建設的な対話)を積極的に行います。**

2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ（2022年4月 策定・抜粋）

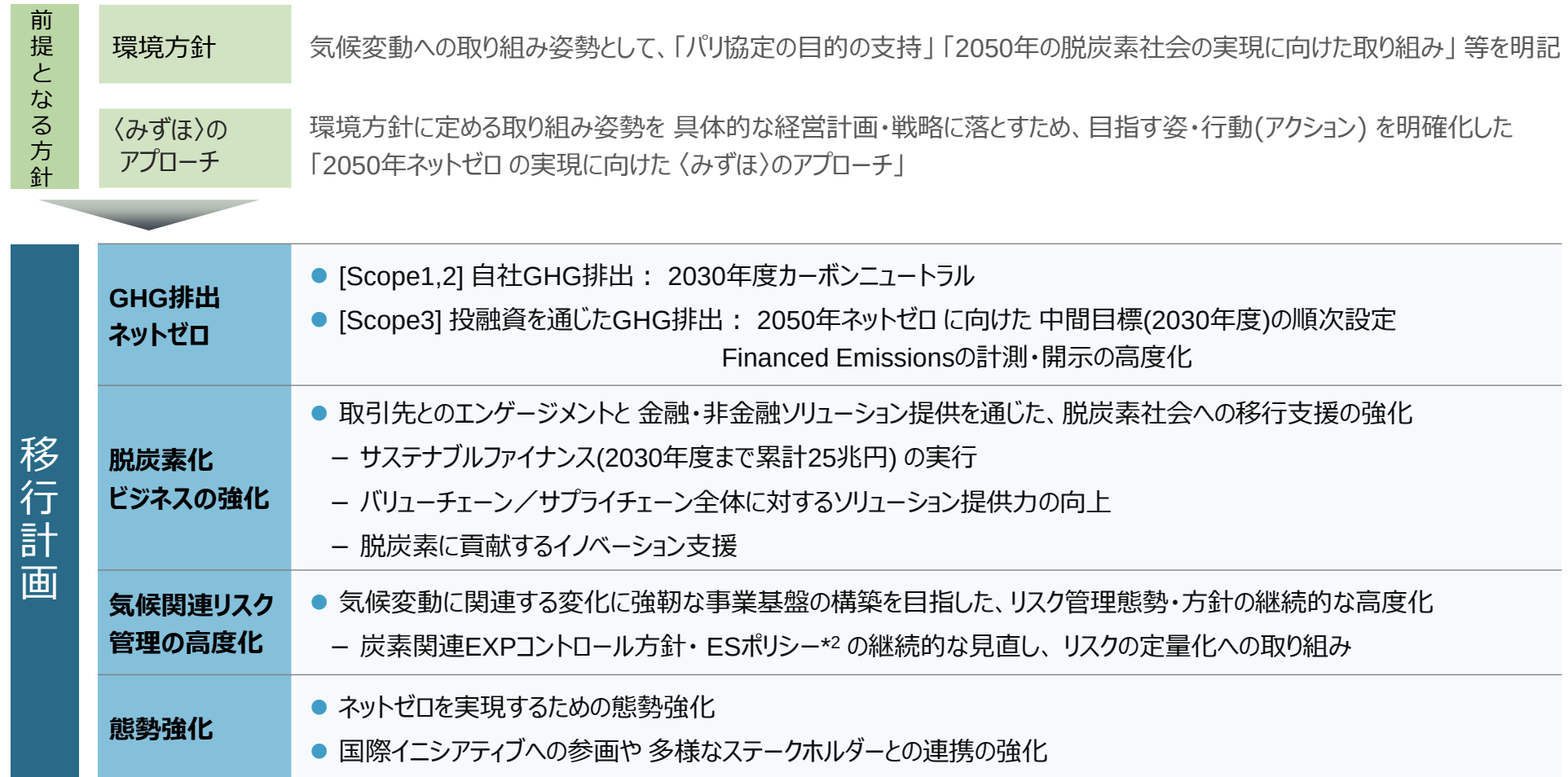
〈みずほ〉の目指す姿

- 〈みずほ〉は、2℃よりも1.5℃の気温上昇の方が 気候変動の影響がはるかに小さいこと、気温上昇1.5℃抑制に向けて この10年が重要であることを認識し、**気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求します。**気温上昇を1.5℃に抑制するために、〈みずほ〉は、**自らの事業活動におけるGHG排出量（Scope1,2）の2030年度カーボンニュートラル、およびファイナンスポートフォリオから発生するGHG排出量（Scope3）の2050年ネットゼロを目指します。**
- 〈みずほ〉は、急激で無秩序な移行は 経済・社会に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、秩序ある移行・公正な移行を目指します。

〈みずほ〉のネットゼロアクション

- 〈みずほ〉は、実体経済のネットゼロの実現に向けて、地域や業種によって異なる移行経路を踏まえて、**お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行を支援する**という **金融機関が果たすべき役割の重要性** を認識しています。
- 金融機関としての役割を果たすため、〈みずほ〉は、**エンゲージメントを通じて、お客さまに移行戦略の策定を求め、戦略の実行状況を確認するとともに、その実行を促進するためのサポート**を行います。エンゲージメントを重ねても、お客さまの移行への対応が進捗しない場合は、取引の継続を慎重に検討します。
- ネットゼロに向けた**移行経路は地域や業種によって多様**であり、ネットゼロへの移行を加速させるためには、各国政府の強いリーダーシップ・実効的な政策や、次世代技術の確立が不可欠です。〈みずほ〉は、**現在のコミットメント・政策・技術と 気温上昇を1.5℃に抑制する移行経路との間には 埋めるべきギャップがあり、ステークホルダーと協力して解決していく必要があると認識しています。**
- 〈みずほ〉は、事業を展開する地域や経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援します。また、グリーンで革新的な次世代技術の開発や実用化の支援を積極的に行います。

- 2021年10月の TCFDガイダンスの改定*1 も踏まえ、〈みずほ〉のネットゼロに向けたトランジションに係る 中長期の戦略・取り組みを取りまとめた「ネットゼロ移行計画」を、2022年4月に 初めて策定しました



*1 TCFDガイダンス改定： 2021年10月の改定により、GHG削減目標を設定した企業等においては、「移行計画」を開示すべき、と明記されたもの。

移行計画： 気候関連リスクと機会に対する 組織の事業戦略の一部であり、企業の低炭素経済への移行を支援する 一連の目標と行動(GHG削減取り組みを含む) を示すもの。

取締役会(又は取締役の委員会) の承認、定期的なレビュー・更新、年次報告、TCFD 4 要素(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標目標)のカバー 等 につき考慮すべきとされる

*2 ESポリシー： 環境・社会に配慮した投融資の取組方針

- 実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応を より統合的に推進するため、2023年4月に、〈みずほ〉のネットゼロ移行計画を 具体化し 改定しました

基礎	方針		目指す姿・アクション	
	環境方針（気候変動への取組姿勢）		2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ	
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢			
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する			
戦略	重要課題の特定			
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定	【シナリオ分析】企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定
			【次世代技術】 重要セクター 関連の次世代技術を特定	
	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等		リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等	
	エンゲージメント強化		ケイパビリティ・ビルディング	
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	SX人材の強化・社内浸透強化	
指標・目標	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標		石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント		ケイパビリティ・ビルディング	
	取引先の移行リスクへの対応状況		SX人材 KPI	
	GHG排出削減			
	自社排出（Scope1,2）削減目標		投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

各ガイドラインが提案する移行計画の構成要素の比較

それぞれのガイドライン等の構成要素は概ね一致している。



各ガイドラインに基づきKPMG作成

1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(1) ガバナンス

基礎	方針	目指す姿・アクション
	環境方針（気候変動への取組姿勢）	2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢 【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	
戦略	重要課題の特定	
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】 「気候変動影響の深刻化」を設定 【シナリオ分析】 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 【重要セクター】 ネットゼロへの移行上 重要なセクターを特定 【次世代技術】 重要セクター関連の次世代技術を特定
	ビジネス機会獲得	リスク管理
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等	リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等
指標・目標	エンゲージメント強化	ケイパビリティ・ビルディング
	取引先エンゲージメント	SX人材の強化・社内浸透強化
	ビジネス機会獲得	リスク管理
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント	ケイパビリティ・ビルディング
	取引先の移行リスクへの対応状況	SX人材 KPI
	GHG排出削減	
	自社排出（Scope1,2）削減目標	投融資を通じた排出（Scope3）削減目標

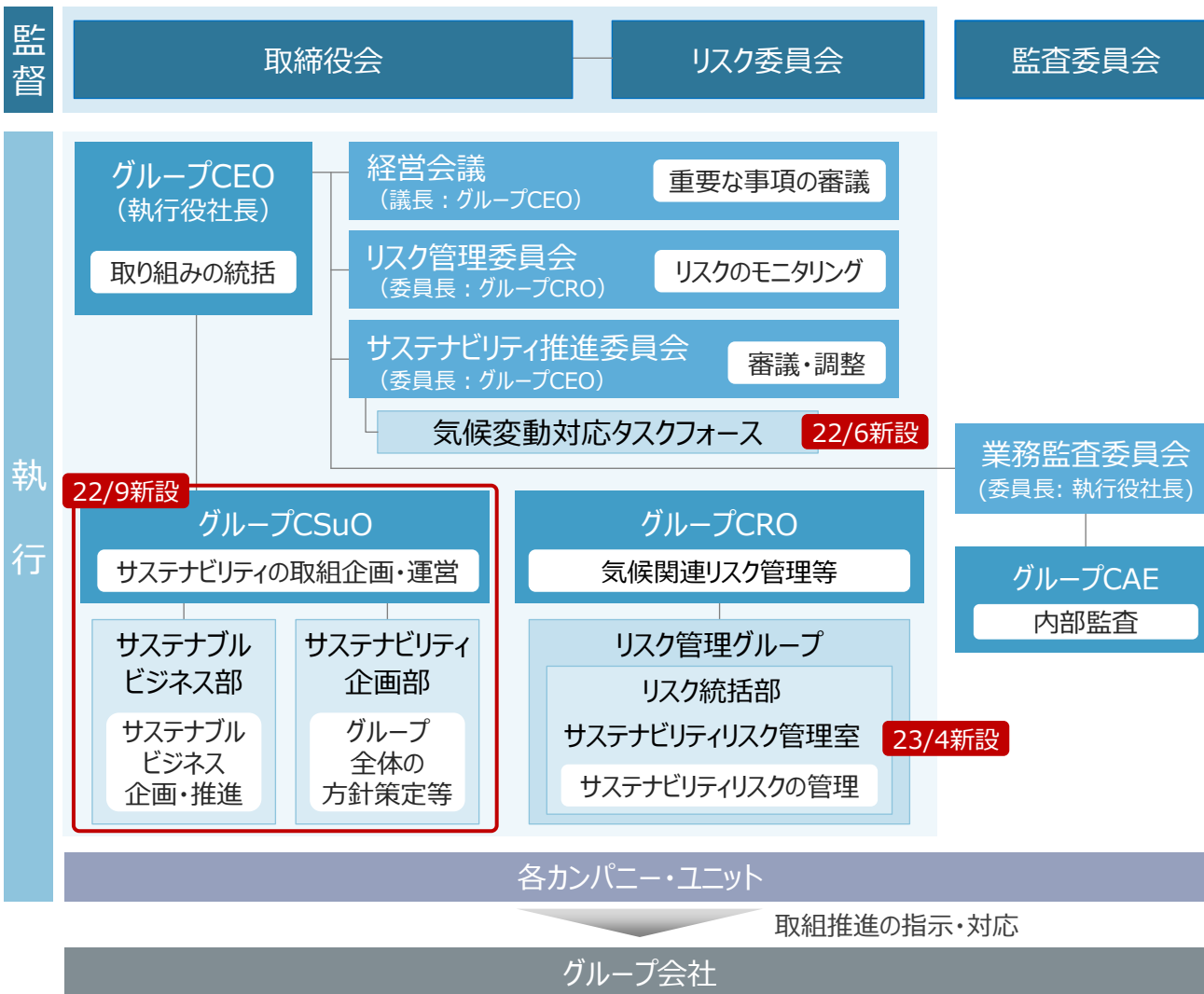
態勢強化のポイント

グループCSuO新設とグループ横断的な
サステナビリティ推進体制強化（2022年9月）

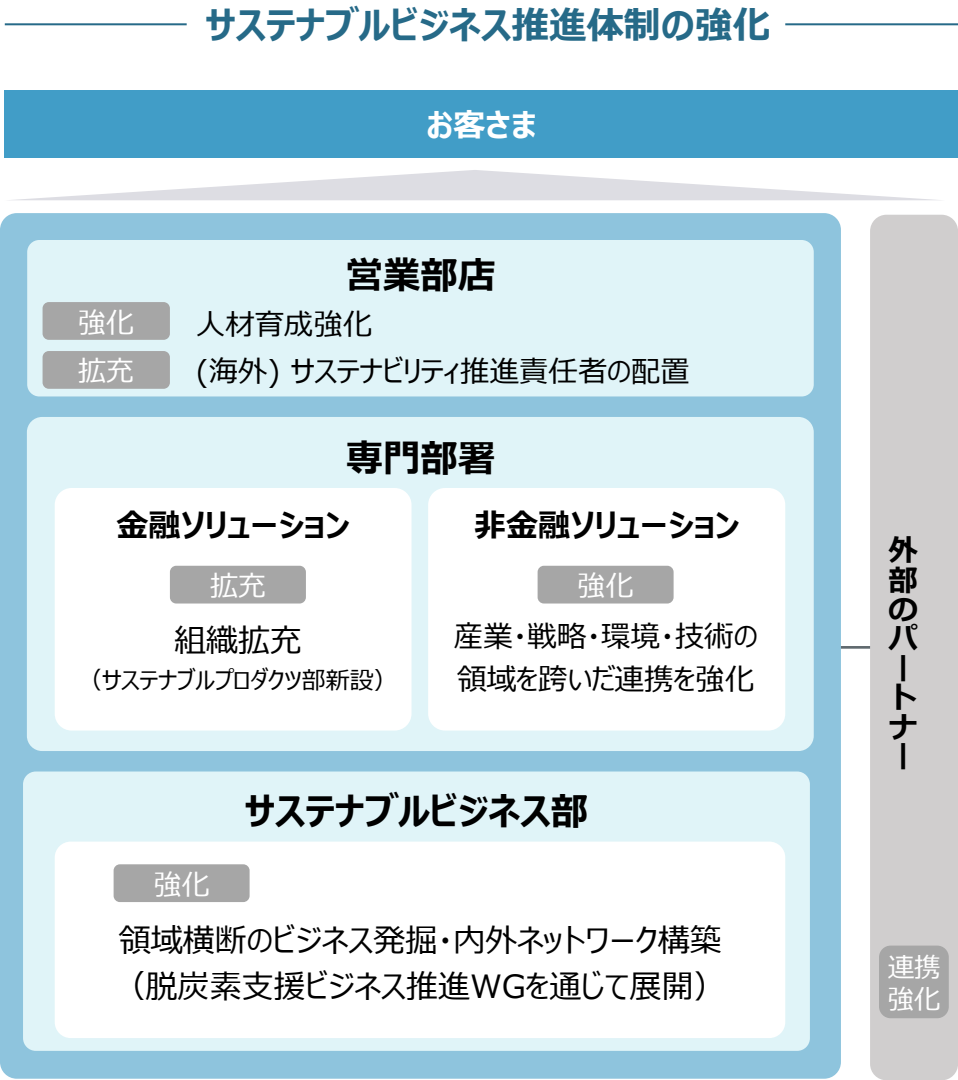
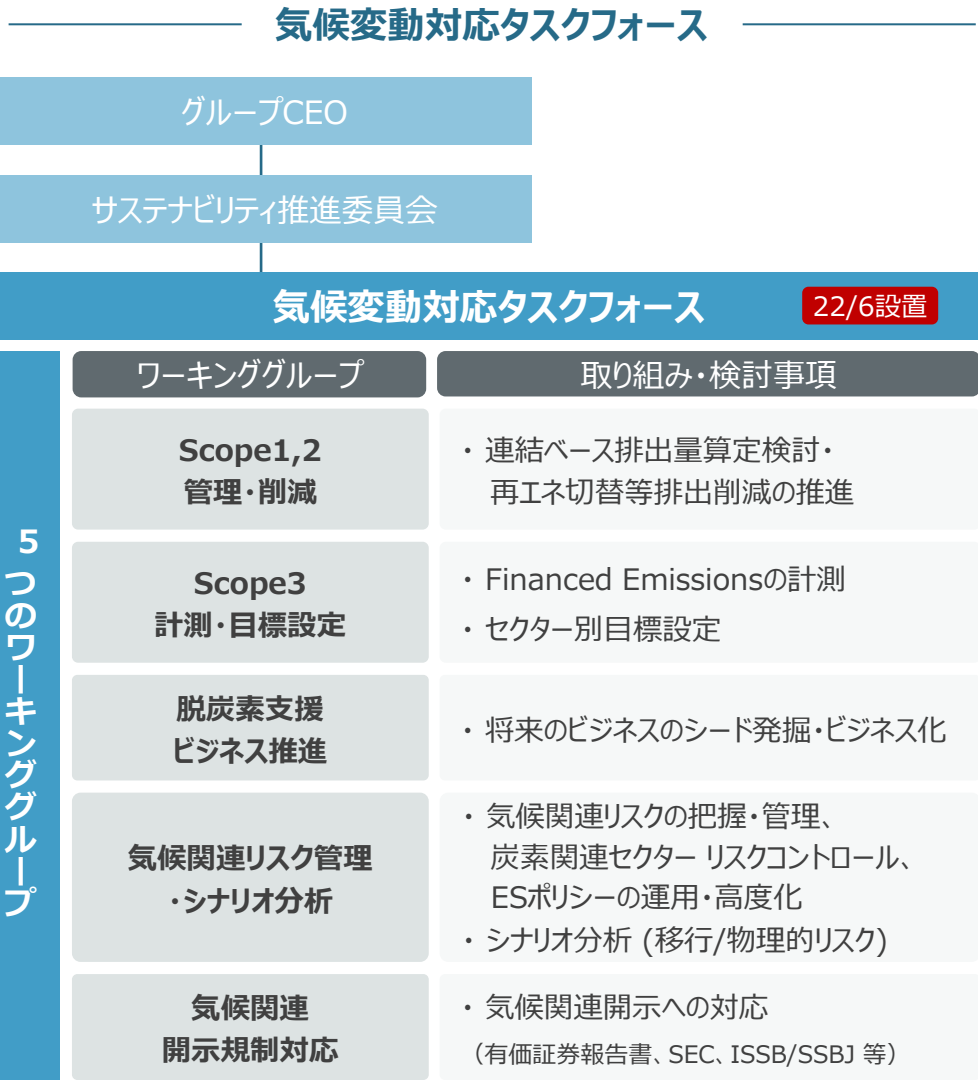
- サステナビリティへの取り組みを牽引するため、CEO直下に、グループCSuO (Chief Sustainability Officer) を新設
- CSuO直下に「サステナブルビジネス部」「サステナビリティ企画部」を新設し、各種知見の集約・強化とともに、先見性のある取り組みの活発化を図る

サステナビリティリスク管理室 新設
（2023年4月）

- サステナビリティ関連のリスク管理を一元的に担う組織として、グループCROの傘下に「サステナビリティリスク管理室」を設置
- 気候関連リスクについて 特性を踏まえた適切な管理態勢を確立する観点から、2023年4月に「気候関連リスク管理の基本方針」を制定



- 気候変動対応タスクフォースを 2022年度に立ち上げ、複数部署が協働で取り組むテーマに関し、組織横断で対応を進めています
- また、サステナブルビジネス推進体制を強化し、お客さまへのソリューション提供拡充に取り組んでいます



1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

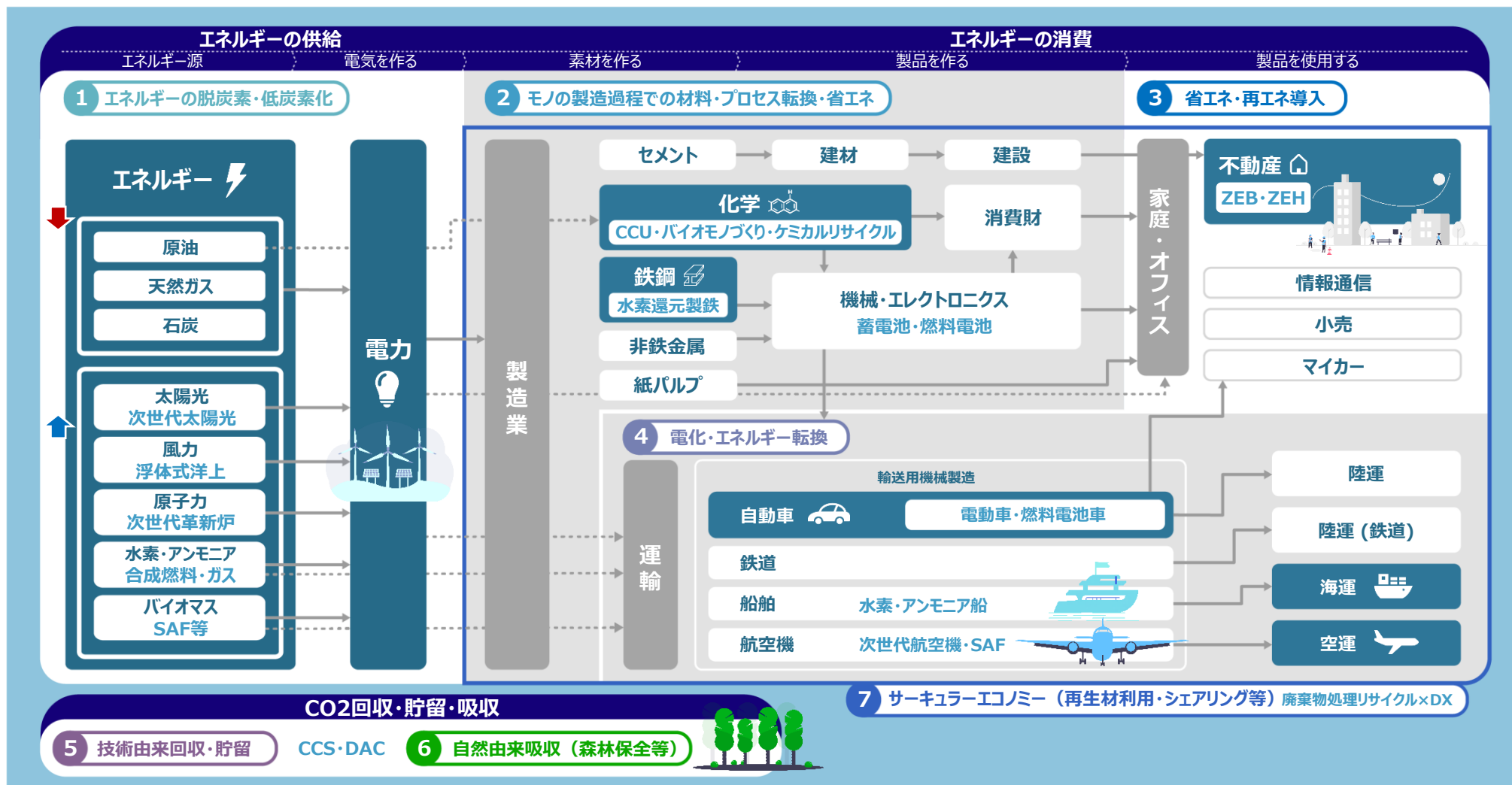
(2) 戦略 — 重要課題の特定

基礎	方針	目指す姿・アクション			
	環境方針（気候変動への取組姿勢）	2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ			
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢				
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する				
戦略	重要課題の特定				
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定	【シナリオ分析】企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定	【次世代技術】 重要セクター 関連の次世代技術を特定
	ビジネス機会獲得		リスク管理		
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等		リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等		
	エンゲージメント強化		ケイパビリティ・ビルディング		
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	SX人材の強化・社内浸透強化		
指標・目標	ビジネス機会獲得		リスク管理		
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標		石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー	
	エンゲージメント		ケイパビリティ・ビルディング		
	取引先の移行リスクへの対応状況		SX人材 KPI		
	GHG排出削減				
	自社排出（Scope1,2）削減目標		投融資を通じた排出（Scope3）削減目標		

マテリアリティの定義		〈みずほ〉と、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの持続的な成長・発展にとっての中長期にわたる優先課題	
マテリアリティ		関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）	
幸福な生活 個人の	少子高齢化と健康・長寿 	人生100年時代の一人ひとりに応じた安心・安全・便利	  
	産業発展とイノベーション 	産業・事業の発展を支え、グローバルに新たな価値を創造	   
サステナブルな社会・経済	健全な経済成長 	内外環境変化に対応する金融インフラ機能の発揮を通じた経済発展への貢献	 
	環境・社会 	お客さまと共に環境の保全をはじめとする社会の持続的な発展を実現	     
経営基盤	人材 	自律的な企業文化のもと多様な社員が活躍し、お客さま・社会とともに成長	 
	ガバナンス 	お客さま・社会に貢献するための強固な企業統治と安定的な業務運営	 

- 化石燃料に依存した経済・社会構造からの転換には、エネルギー供給側のみならず、エネルギーを消費する側も含めた セクター横断的で連鎖的な取り組みが不可欠であるとの認識のもと、〈みずほ〉は 脱炭素社会実現のドライバーを 7つに整理しています
- 「排出量(実体経済への影響)」・「機会」・「リスク」と、〈みずほ〉のポートフォリオ・顧客基盤の特徴を踏まえて、脱炭素の観点から〈みずほ〉が特に 注力して取り組むセクターを特定し、関連する次世代技術と併せて推進します

凡例： ↑ IEA NZEシナリオにおいて2050年に向けて供給増加 ↓ 供給減少 ■ 注力するセクター 青字：次世代技術



1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

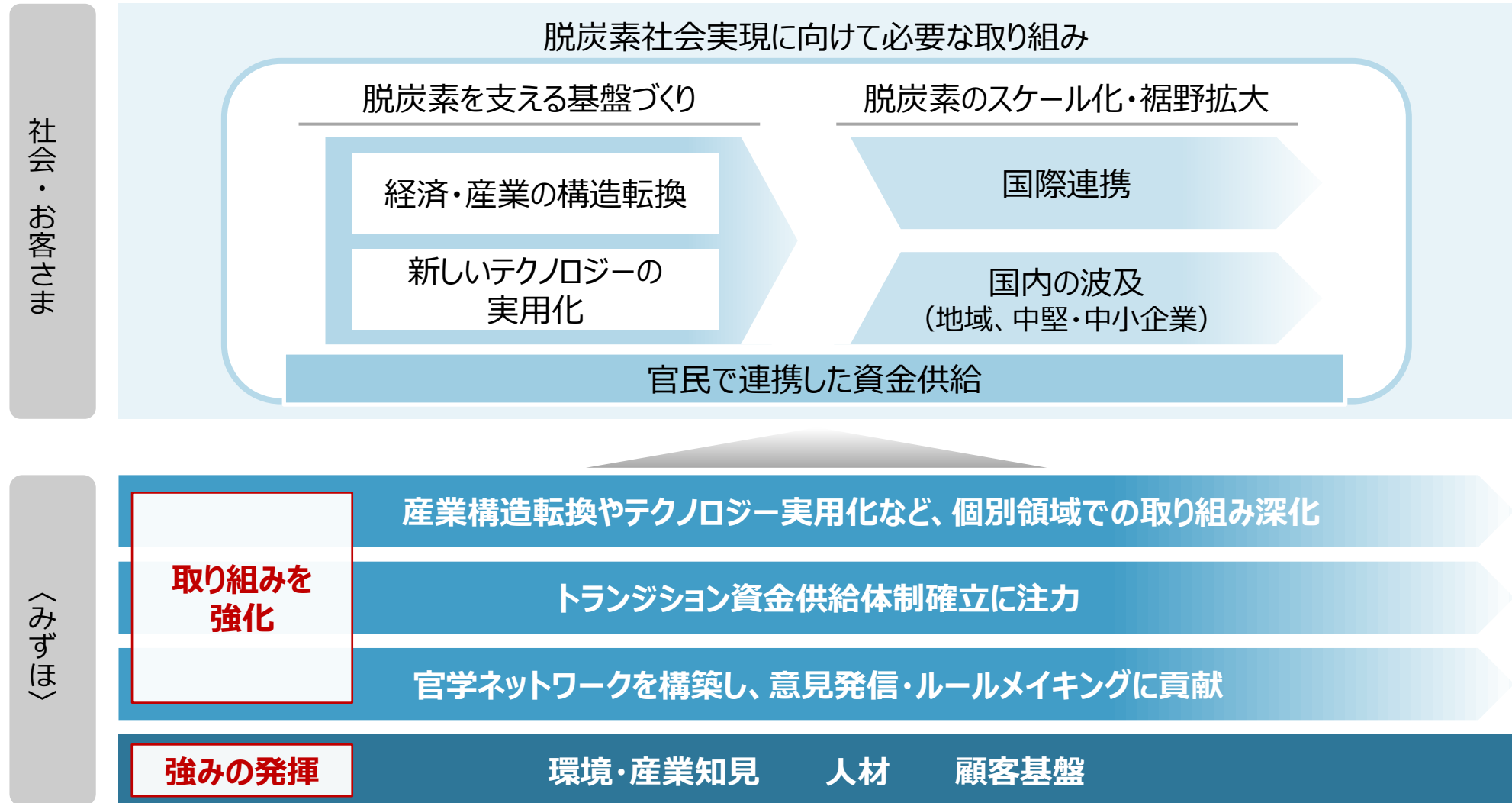
2 移行計画の各要素における取り組み

(2) 戦略 – ビジネス機会・リスク管理・エンゲージメント・人材強化

基礎	方針	目指す姿・アクション	
	環境方針（気候変動への取組姿勢）	2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ	
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢		
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する		
戦略	重要課題の特定		
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定	【シナリオ分析】企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識
	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定		【次世代技術】 重要セクター 関連の次世代技術を特定
	ビジネス機会獲得		リスク管理
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等		リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等
指標・目標	エンゲージメント強化		ケイパビリティ・ビルディング
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	SX人材の強化・社内浸透強化
	ビジネス機会獲得		リスク管理
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント		ケイパビリティ・ビルディング
	取引先の移行リスクへの対応状況		SX人材 KPI
	GHG排出削減		
	自社排出（Scope1,2）削減目標	投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

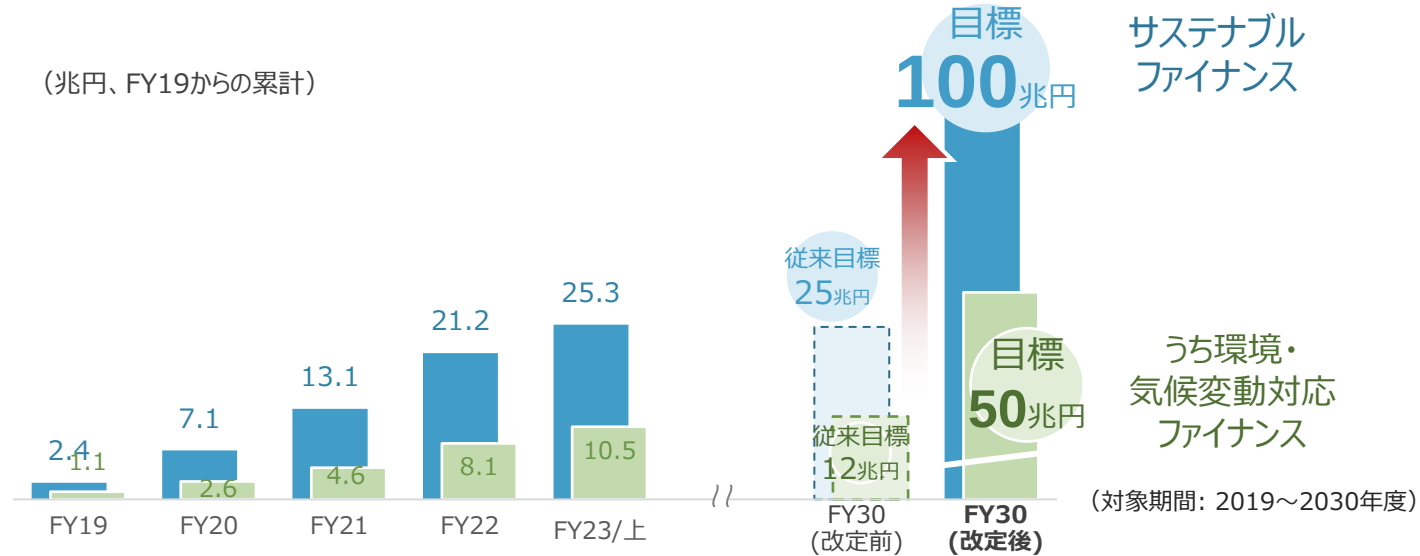


- 〈みずほ〉は、脱炭素社会の実現に向けて、経済・産業の構造転換と新しいテクノロジー実用化をお客さまと共創し、〈みずほ〉の内外ネットワークや顧客基盤を生かして、その取り組みを国内外に波及させていきます
- そのために必要となるトランジション資金をしっかりと供給していくとともに、〈みずほ〉の人材・知見も強化していきます



- 金融仲介機能を発揮し、環境・社会課題解決に対して、さらなる資金の流れを作り出していくため、サステナブルファイナンス目標を 100兆円、そのうち環境・気候変動対応ファイナンス目標を 50兆円へと引き上げました（2023年4月）

(兆円、FY19からの累計)

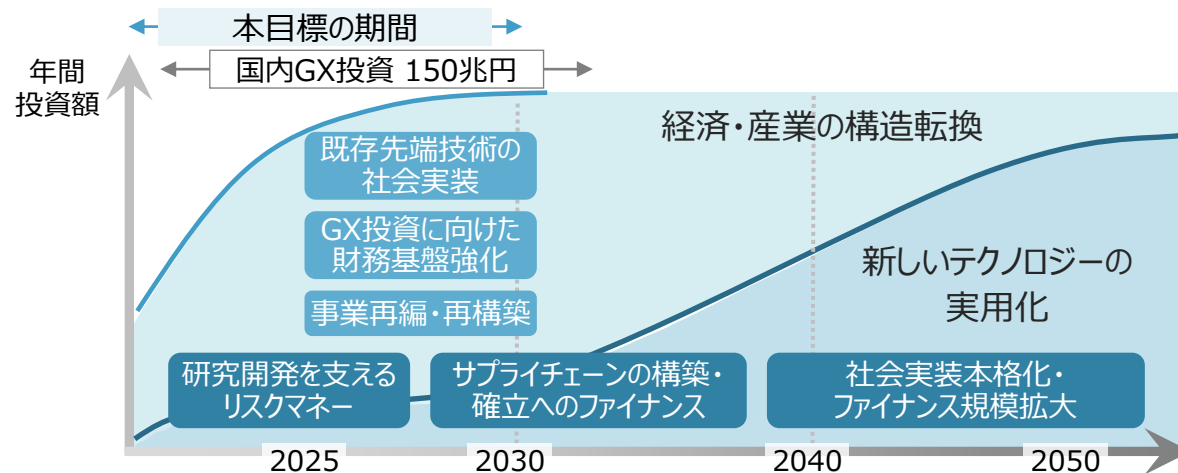


〈みずほ〉が目指す役割

様々な主体と連携し、サステナブルな社会の実現に向けた資金の流れを作る

- 脱炭素に向けて、ともに挑戦するお客さまに対し、トランジションに必要な資金をしっかりと提供

想定投資機会 – GX投資を支えるファイナンスの供給 –



■ 脱炭素に向けて必要な投資

- 日本：今後10年間で150兆円 ^{*1}
- グローバル：2030年までに年4兆ドル ^{*2}

■ 〈みずほ〉の取り組み

- ・ グリーン・トランジション資金や、テクノロジー実用化に向けたリスクマネーの供給に注力
- ・ 従来の「環境ファイナンス」を「環境・気候変動対応ファイナンス」に名称変更し、対象ファイナンスも見直し

^{*1} 出所：GX実現に向けた基本方針 ^{*2} 出所：IEA World Energy Outlook 2021

炭素関連セクターにおけるリスク評価

- 〈みずほ〉では、炭素関連セクター^{*1}におけるリスクコントロールとして、①お客さまの属するセクター^{*2}、および②お客さまの移行リスクへの対応状況の2軸でリスクを評価し、高リスク領域を特定しモニタリングする態勢を構築しています。

リスク評価マッピング

凡例：		炭素関連 ^{*1} セクター	高リスク領域	コーポレート与信 ②移行リスクへの対応状況 低水準 ← → 高水準		プロジェクト ファイナンス
①取引先の属するセクター ^{*2}	電力 ・ティ ・リティ	発電	主力：石炭火力 主力：石油・ガス火力 等 主力：再エネ・原子力			
		送配電業等				
		資源	石炭 一般炭 原料炭			
	素材	石油・ガス				
		鉄鋼				
		セメント				

^{*1} 炭素関連セクター：〈みずほ〉の定性評価により移行リスクが高いと認識したセクター

^{*2} セクター：企業の事業構成において、売上/電源構成が最も高いものに依り分類

② 移行リスクへの対応状況

低水準	高水準
移行リスクへの対応方針や目標がない	移行リスク対応戦略/目標あり
	パリ協定と整合した目標を設定している/目標を踏まえた具体的な取り組みを実施している
	第三者認証等により目標達成に向けた軌跡上にあることが確認できる/目標達成が確実である

2軸による移行に向けた支援

軸	①セクター軸（縦軸）	②対応状況軸（横軸）
移行に向けた支援	より低リスクな領域・セクターへの事業構造転換を支援	お客さまの移行リスク対応促進を支援

高リスク領域への対応方針

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定、または、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組みます。
- お客さまの事業構造転換を後押しすべく、**トランジション支援の枠組み**において国際的なスタンダードが提唱する要件の充足等が確認できた場合には、高リスク領域においても、より積極的な支援を行います。
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断します。
- これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のエクスポージャーを削減していきます。

トランジション支援の枠組み

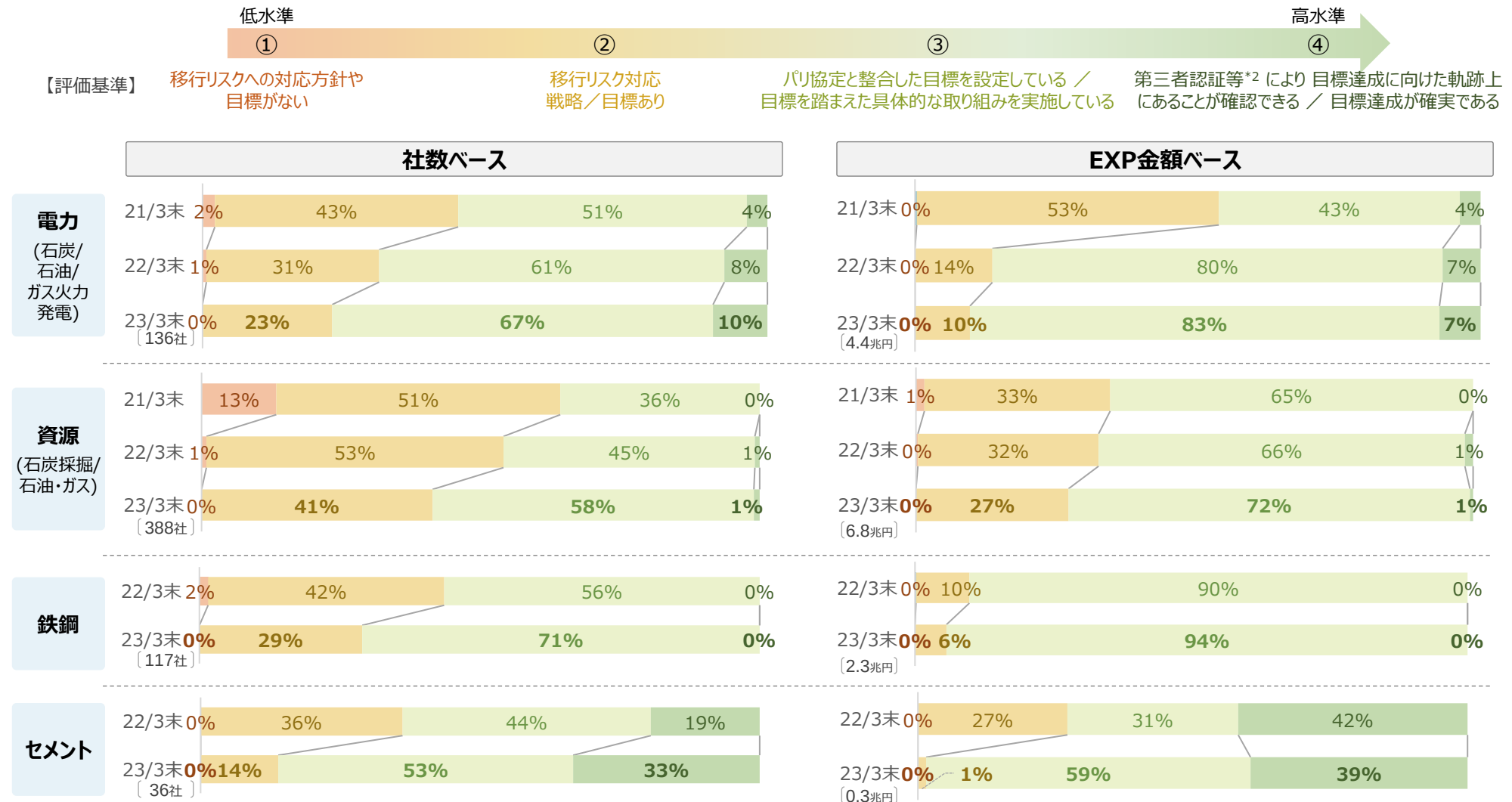
高リスク領域におけるお客さまの事業構造転換等への取り組みをよりサポートするための枠組み

- 1 移行戦略の信頼性や透明性が確認できるお客さまへの支援
- 2 再エネ等のグリーンな事業であることが確認できる案件への支援

トランジション支援の枠組み 1 の対象

トランジション支援の枠組み 2 の対象^{*3}

^{*3} 高リスク領域以外の一部の領域も対象

取引先の移行リスク対応状況の進捗^{*1}

*1: 対象：電力(石炭/石油/ガス火力発電、再エネ・原子力・送配電等は除く)、資源(石炭採掘、石油・ガス)、鉄鋼、セメント 向けのコーポレート与信 *2: Science Based Targets 等

- お客さまの持続的な成長・企業価値向上、および産業の競争力向上を念頭に置いた、エンゲージメント (お客さまのSX支援に向けた、目的を持った建設的な対話) を起点に、脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進しています
- また、リスク管理・責任ある投融資等の観点からも、エンゲージメントを強化しています

お客さまのSX支援に向けたエンゲージメント（国内企業）

のべ約1,700社
(うち気候変動対応 約1,000社) *1

- お客さまのサステナビリティに関する適切なリスク管理や戦略の立案・実行等の支援に向けたディスカッション・提案*2

事業・財務戦略に関するディスカッション

約800社

アドバイザリー業務の提供

約400社

ファイナンスソリューション構築・提供

約500社

*1 2022年4月～2023年3月（速報値）

*2 金融・非金融両面からのソリューション提供による支援に向けたディスカッション・提案（単なる情報提供・ディスカッションは含まず）

責任ある投融資の観点でのエンゲージメント

約1,100社

- 特定セクターのお客さまにおける、環境・社会への負の影響の防止・軽減に向けた対応状況を確認
- 移行リスクセクターのお客さまとは、気候変動に伴う機会・リスクに係る中長期的な課題認識を共有するとともに、移行リスクへの対応状況を確認

お客さまのSX支援に向けたエンゲージメント（事例）

<電力セクター>

- 国内電力セクターのお客さまと、2050年ネットゼロに向けた今後の設備投資計画や、将来の電源構成について議論
- 各社のロードマップや排出削減目標の設定状況、それに基づく取り組み、〈みずほ〉に期待する役割について対話
- 電化の進展や省エネ化も踏まえた電力需要の見通しなど、将来の不確定要素が多い中で、電力を安定的に供給しながら脱炭素化を進めることの重要性について共通理解を深め、火力電源の脱炭素化に向けたアライアンス戦略、再エネ投資戦略、系統増強戦略等の幅広い観点で議論

<石油・ガスセクター>

- 北米を代表するエネルギー企業の経営者とESGに関わるエンゲージメントの場としてラウンドテーブルを開催（2度目の開催）
- ロシア・ウクライナ問題に端を発するエネルギー価格上昇などの背景もあり、エネルギー安定供給の観点も踏まえて、脱炭素社会実現に向けた取り組みを活発に議論
- 石油価格の高騰により途上国等で石炭需要が拡大するエネルギー貧困の観点に留意しつつ、中長期的な再生可能エネルギーシフトを進めていくべきとの意見や、政策変更リスクも認識しながら民間セクターとしてコミットしたGHG排出削減努力を追求すべきとの意見などあり

中堅中小企業の脱炭素化に向けた積極的な支援施策を展開

外部パートナーと連携したソリューションネットワークを構築し、中堅・中小企業から大企業まで 幅広くアプローチ

お客さまニーズ・経営課題

〈みずほ〉のソリューションネットワーク



- 脱炭素社会の実現には、各国政府や業界団体・イニシアティブとの連携が不可欠との認識のもと、官公庁・研究機関が主催する研究会等を通じた意見発信や国際的なルールメイキングへの関与を強化しています

産業政策に対する意見発信

- ・ 経済産業省におけるエネルギー政策への議論に参画

主催者	参画した委員会等 *1
経済産業省	再生可能エネルギー発電設備の適切な導入及び管理のあり方に関する検討会
経済産業省	産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ
電力広域的 運営推進機関	評議員
資源エネルギー庁	電力・ガス基本政策小委員会

国際的なイニシアティブにおける意見発信

- ・ GFANZ（NZBA/NZAM）や PCAF など、脱炭素に向けた国際的なイニシアティブに参加し、意見発信やルールメイキングへの関与を強化しています。

PCAF Japan coalition 議長としての活動

- ・ 21年7月に本邦金融機関として 初めてPCAFに加盟、11月に PCAF Japan coalition 議長に就任
- ・ 参画機関との議論を経て、ワークプランやPCAF Japan Reportを公表
- ・ 本邦PCAF加盟機関における Financed Emissions 計測・開示の共通課題をとりまとめ、官庁やPCAF Global に共有・意見交換実施

*1 対象：FG/BKが参加

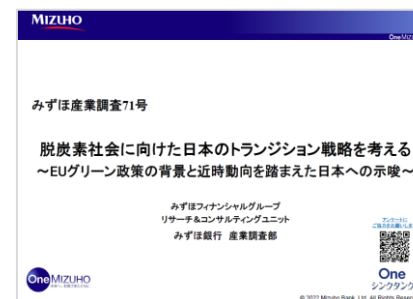
金融に関する意見発信・ルールメイキングへの関与

- ・ 脱炭素に向けた金融面での議論に参画

主催者	参画した委員会等 *1
内閣府	民間資金等活用事業推進委員会
経済産業省/ 金融庁/環境省	産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会
金融庁/経済産業省/ 環境省	トランジションファイナンス環境整備検討会
金融庁/経済産業省/ 環境省	官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング

グループの産業・環境知見を活かした意見発信

- ・ 専門知見に基づくインサイトを、レポートとしてタイムリーに発信しています。



〈2022年6月〉

欧州との比較から日本のトランジション実現
に向け必要な論点を考察



〈2023年2月〉

水素の安定調達、日本が水素をめぐる国際
的な競争で勝つための方策について考察

- 2025年度目標として「環境・エネルギー分野コンサルタント 150名」「サステナビリティ経営エキスパート 1,600名」を新たに設定し、〈みずほ〉の強みである 環境・技術に関わる専門知見や SX人材のさらなる強化に取り組んでいます
- また、お客さまと直接エンゲージメントを行う RM(Relationship Manager, 営業担当者) のナレッジ・スキル向上のため、お客さまの関心が高いテーマについて、顧客セグメント特性に合わせた勉強会の開催や、資格取得を後押ししています

対象	ナレッジ向上・人材強化の取り組み（実績値は2023年3月時点）
全社	● 一人ひとりがサステナビリティに関する十分な知識を備え、自分事として取り組むことが重要との認識のもと、役職員向けの教育や啓発を強化 - 全社員向けサステナビリティ研修、グループCEO・CSuOメッセージ、社内イントラ・社内SNSによる情報発信や、CSuOダイアログ(部店単位での意見交換会) の開催、外部講師を招いたイベント企画を実施
中堅・中小企業RM	● SDGs推進サポートファイナンス資格保有者の拡大：約2,000名(全RMの約90%) ● サステナビリティ経営エキスパート：約1,300名 ➡ 2025年度目標：1,600名 移行計画における指標・目標
大企業RM	● 営業部店向け勉強会：2021年度以降14回、約600名/回 ● 産業・技術知見の伝播、好事例の共有等により、ナレッジ強化を図る
海外RM	● サステナブルビジネスを牽引する人材をGlobal ESG Championに任命：約30名 ● 各地域の牽引、地域間・本社との情報交換、有機的な連携を通じ、取り組み伝播を促進
専門人材の強化	● 環境・エネルギー分野コンサルタント：約130名 ➡ 2025年度目標：150名 移行計画における指標・目標

1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

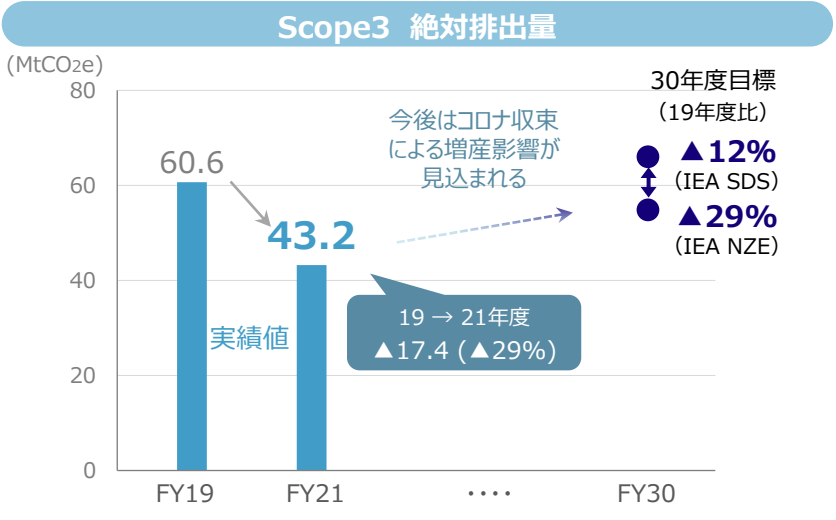
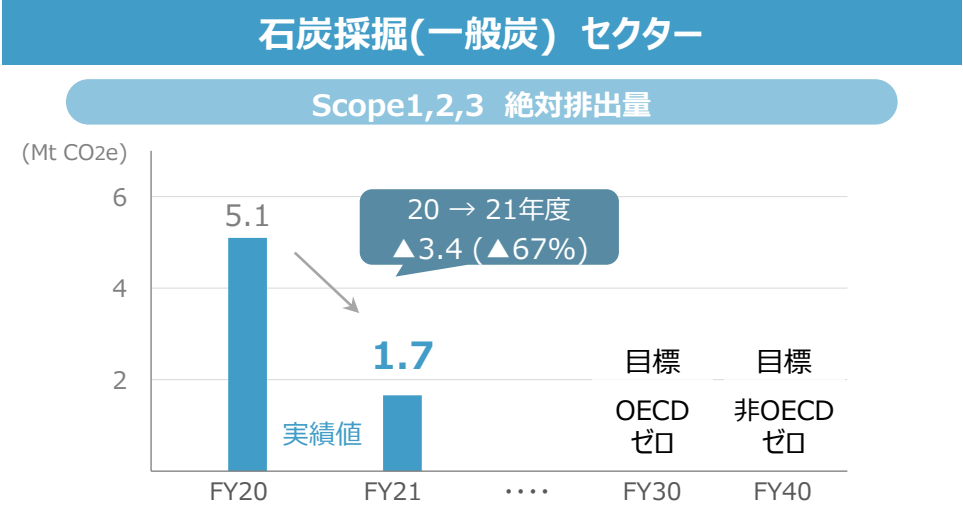
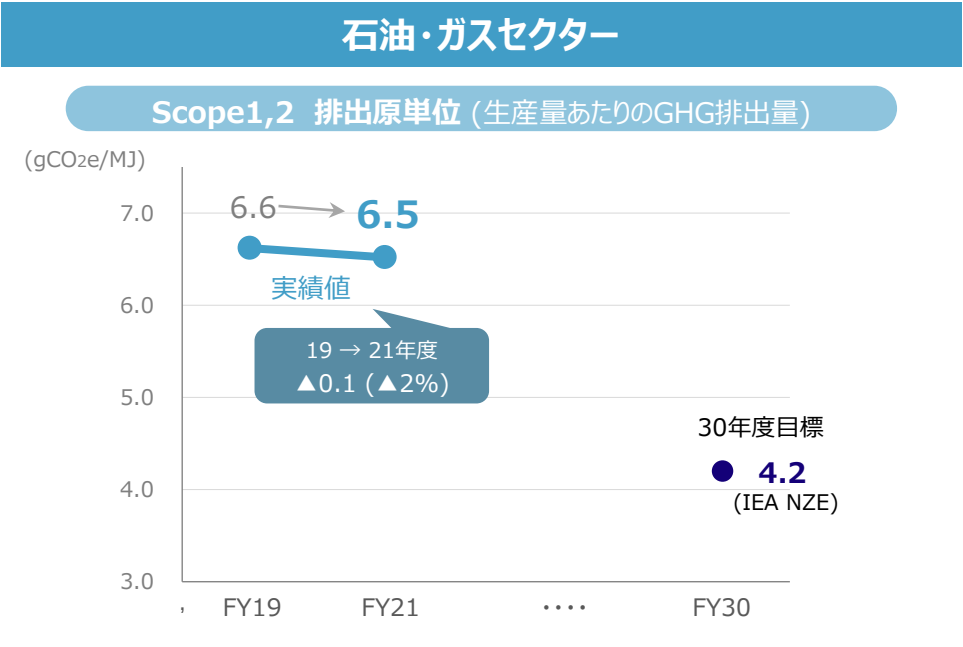
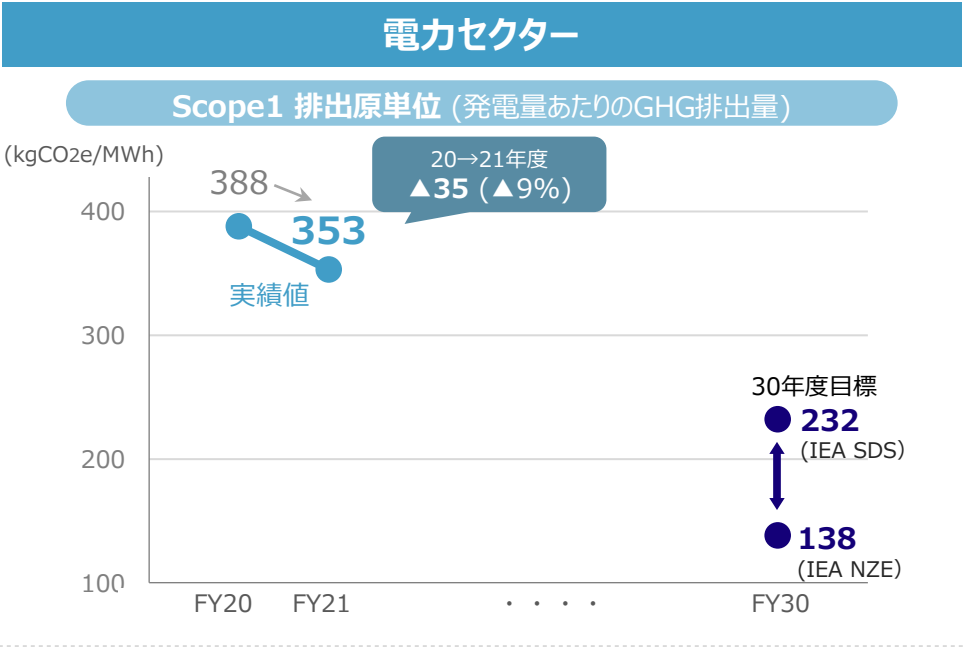
(3) 指標・目標

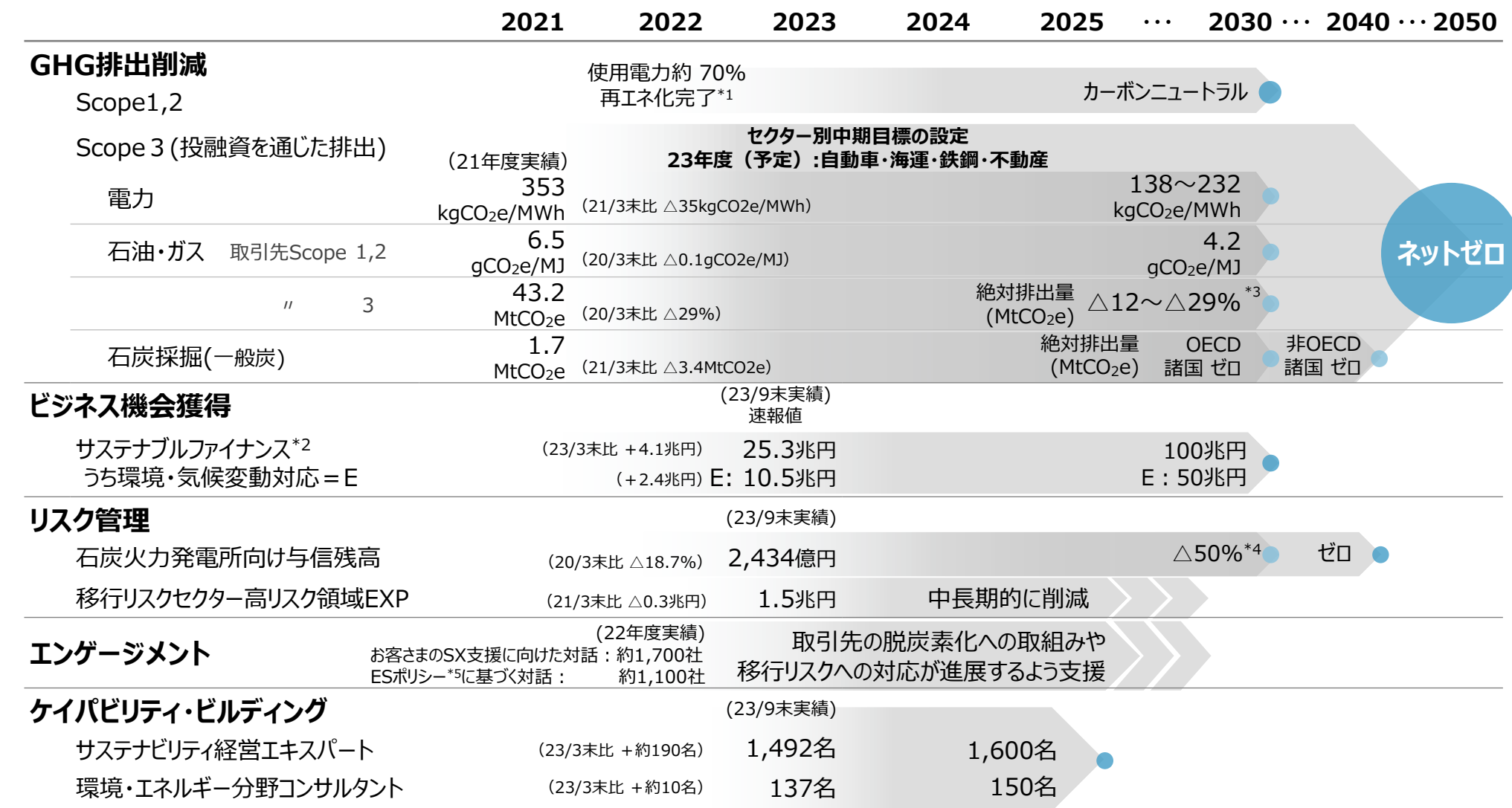
基礎	方針 環境方針（気候変動への取組姿勢） 目指す姿・アクション 2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢 【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する
戦略	重要課題の特定 【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定 【トップリスク】 「気候変動影響の深刻化」を設定 【シナリオ分析】 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 【重要セクター】 ネットゼロへの移行上 重要なセクターを特定 【次世代技術】 重要セクター関連の次世代技術を特定 ビジネス機会獲得 金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等 リスク管理 リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等 エンゲージメント強化 取引先エンゲージメント ルールメイキングへの意見発信 ケイパビリティ・ビルディング SX人材の強化・社内浸透強化
指標・目標	ビジネス機会獲得 サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標 リスク管理 石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー エンゲージメント 取引先の移行リスクへの対応状況 ケイパビリティ・ビルディング SX人材 KPI GHG排出削減 自社排出（Scope1,2）削減目標 投融資を通じた排出（Scope3）削減目標

- 移行計画における「戦略」は、主に ビジネス機会、リスク管理、エンゲージメント、人的資本 の4つの要素で構成されています
- 各戦略の遂行状況、および これらの戦略遂行により実現を目指す 実体経済の移行(GHG排出量削減)に係る「指標・目標」を設定しています

ネットゼロ移行計画における 戦略・指標目標の詳細(関係性)			
	戦略	指標・目標	
ビジネス 機会の 獲得	● 金融・非金融ソリューション提供を通じ お客さまの脱炭素移行・構造転換を支援 － 産業・事業構造転換やテクノロジー実用化に向けた共創 － 脱炭素のスケール化のための国際連携・国内での伝播 － 官民で連携したトランジション資金の供給	➤ サステナブル/環境・気候変動対応ファイナンス [目標] 2019-30年度累計 100兆円 / 50兆円	実体経済の移行に関する 指標・目標(GHG排出量) ➤ Scope1,2(自社排出) [目標] 2030年度 カーボンニュートラル ➤ Scope3(投融資を通じた排出) [目標] 2050年ネットゼロ、 セクター毎中間目標 (設定済: 電力、石油・ガス、石炭(一般炭)、 自動車、海運)
リスク 管理	● リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 － 気候関連リスクの定量的な把握・評価を通じた 炭素関連セクター リスクコントロール等の高度化 － ESポリシー^{*1}の運用と継続的な見直し	➤ 石炭火力発電所向け与信残高 [目標] 30年度 50%削減、40年度 ゼロ ➤ 移行リスクセクターにおける高リスク領域EXP [目標] 中長期的に削減	
エンゲージ メント	● 取引先の移行リスクへの対応状況を確認するとともに、事業環境や課題について お客さまとくみずほ)の間で 共通認識を持つことで、移行促進に貢献できるようお客さまとのエンゲージメントを強化 ● 官公庁・研究機関が主催する研究会等を通じた意見発信や国際的なルールメイキングへの関与を強化	➤ 取引先の移行リスクへの対応状況	
ケイパ ビリティ ビルディング	● エンゲージメント・ソリューション提供を担う人材の ケイパビリティ・ビルディングの強化 ● サステナビリティ/気候変動に関して、社員の意識・行動や企業カルチャーへの浸透強化	➤ SX人材 KPI [目標] 2025年度末 サステナビリティ経営エキスパート 1,600名 RT 環境・エネルギー分野コンサルタント 150名	

*1:「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」





ネットゼロ

イニシアティブ加盟



PCA

Partnership for
Carbon Accounting
FinancialsPCA Japan
coalition 議長PCA Global
Core Team 参画GFANZ
Glasgow Financial
Alliance for Net Zero

NZBA、NZAM

*1: 国内Scope2 *2: 19年度からの累計 *3: 19年度対比 *4: 19年度末比 *5: 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」

- 移行計画を策定して：
 - 〈みずほ〉の 気候変動対応を 包括的に説明できるもの（対 社内・社外）
 - 日々悩みながら策定・推進

- 気候変動は すべてのステークホルダーが 同じ方向・同じゴールに向かって 対処すべき課題

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

A G E N D A

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

第一生命グループのネットゼロ移行計画について (2023年12月)

Dai-ichi Life International (Europe) Limited
General Manager – Senior Sustainability Specialist
星原 侑希



Dai-ichi Life
Group

GFANZの全体像と第一生命が参加する組織



議長 (Mark Carney氏、Michael Bloomberg氏)
副議長 (Mary Schapiro氏)

プリンシパルズグループ

- ▶ 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監視

By your side, for life

DAI-ICHI LIFE

Dai-ichi Life Group

ステアリンググループ

- ▶ プリンシパルズグループを補佐

By your side, for life

DAI-ICHI LIFE

Dai-ichi Life Group

作業部会（複数あり）

- ▶ ガイダンス作成等、具体的な作業に携わる

By your side, for life

DAI-ICHI LIFE

Dai-ichi Life Group

活動例 **金融機関の「ネットゼロ移行計画」に関する提言とガイダンス発行**

事務局

その他の
地域ネットワーク等

APACネットワーク

- ▶ APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

日本支部

By your side, for life

DAI-ICHI LIFE

Dai-ichi Life Group

- ▶ 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- ▶ コンサルテーショングループの初代議長に稲垣(弊社社長)が就任

サブセクターアライアンス

By your side, for life
DAI-ICHI LIFE
Dai-ichi Life Group

**Net-Zero
Asset Owner
Alliance**

**Net Zero
Asset Managers
Initiative**

**Net-Zero
Banking
Alliance**

**Net-Zero
Insurance
Alliance**

...

第一生命グループが今年8月に公表したネットゼロ移行計画

News Release

第一生命ホールディングス株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有明 1-13-1
Dai-ichi Life Holdings, Inc.
13-1, Kojimachi 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
<http://www.dai-ichi-life-hd.com>



2023 年 8 月 31 日

「ネットゼロ移行計画」の公表について

第一生命ホールディングス株式会社(代表取締役社長 CEO: 菊田 徹也、以下「当社」)は、気候変動対応をより統合的・実効的に推進するため、「ネットゼロ移行計画」を策定しましたので、お知らせします。

当社グループでは、グループ全体の事業活動を通じて排出する温室効果ガスを 2040 年度までに、国内中核事業会社である第一生命保険株式会社(以下「第一生命」)のサプライチェーンと運用ポートフォリオの温室効果ガスを 2050 年度までに、それぞれネットゼロとすることを宣言しています。本移行計画では、第一生命を主体として、これらの目標達成に向けて当社グループが取り組んでいること、今後取り組もうと考えていることの行動計画を掲載しています。なお、策定にあたっては、第一生命が参画するグローバル・イニシアティブである GFANZ¹のガイダンス²等を参照しました。

当社グループは、本移行計画の策定・公表により、

- ① 温室効果ガス削減のために私たちがこれまで表明してきた取組みを加速していきたい
- ② 目指すべき持続可能な社会への道についての私たちの考え方を、投資先を含むステークホルダーの皆さまにお伝えし、実効的な対話に基づき、連携・協働していきたい
- ③ サステナブルな社会に向けてグループ社員全員が意識を共有し、より一体感をもって取り組んでいきたいと考えています。

当社グループは、「一生涯のパートナー」として、すべての人々の well-being に貢献し、社会とともに未来を築く存在でありたいと考えています。これからもサステナブルな社会の実現に向けて、地球環境、地域・社会の課題解決につながる価値をお届けすることを目指します。

■「ネットゼロ移行計画」はこちらの URL からご覧いただけます。

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/nztransitionplan.html>

■第一生命ホールディングス統合報告書 2023 (気候変動への取組み等は、P.63~72 をご覧ください。)

https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/2023/pdf/index_001.pdf

ネットゼロ移行計画

第一生命ホールディングス株式会社
2023年8月



<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/nztransitionplan.html>

第一生命グループのネットゼロ移行計画の目次

Foundation および 指標と目標

- | | | |
|---|---------------------|---|
| 1 | イントロダクション | <ul style="list-style-type: none">• CEOメッセージ• ネットゼロ移行計画とは• 移行計画の位置付け• 移行計画の概要 |
| 2 | 目的と優先課題および関連する指標と目標 | <ul style="list-style-type: none">• 移行計画の目的• 排出量の構成・内訳• ロードマップ• 指標と目標• 取組実績と今後の優先課題 |

戦略

- | | | |
|---|--------------|---|
| 3 | 機関投資家としての取組み | <ul style="list-style-type: none">• 戦略の全体像• インプリメンテーション戦略• エンゲージメント戦略 |
| 4 | 事業会社としての取組み | <ul style="list-style-type: none">• インプリメンテーション戦略 |

ガバナンス

- | | | |
|---|-------|---|
| 5 | ガバナンス | <ul style="list-style-type: none">• 役割と責任および報酬• スキルと企業文化 |
|---|-------|---|

付録

- 用語集

グループ経営戦略におけるネットゼロ移行計画の位置づけ

グループビジョン

第一生命グループ グループビジョン
Protect and improve the well-being of all
すべての人々の幸せを守り、高める

あるべき未来

将来世代を含む
すべての人々の幸せ

100年後を見据えた持続的社会的実現
～人々の幸せ実現の大前提～

中期経営計画
(2021-2023)

Re-connect 2023

海外事業戦略

国内事業戦略

財務・資本戦略

重要課題を
踏まえた
戦略遂行

保障

健康・医療

4つの体験価値に関する
戦略遂行資産形成・
承継

つながり・絆

ネットゼロ
移行計画

サステナビリティ取組み

事業活動の
大前提
(重要課題)

地球環境課題

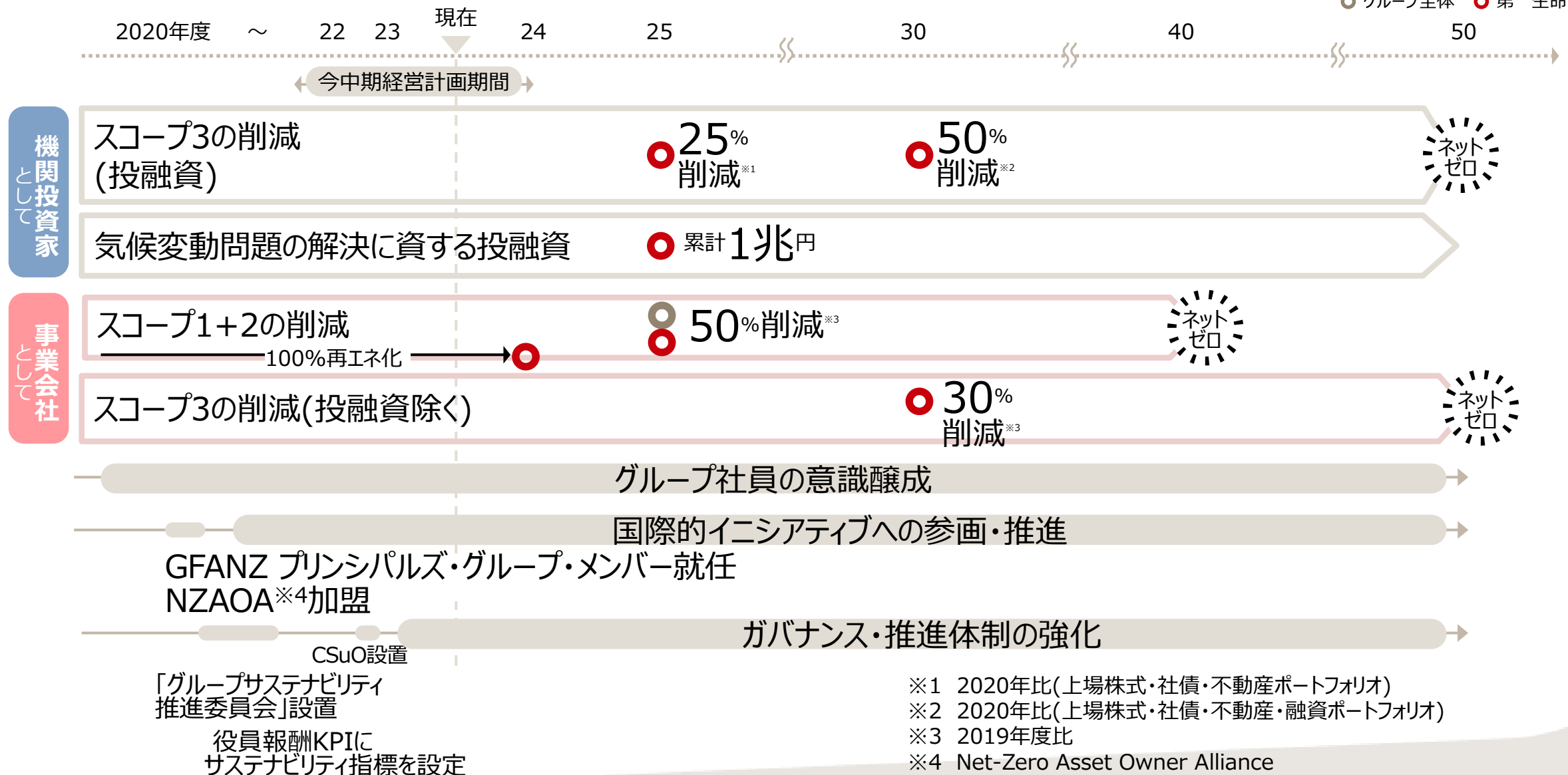
地域・社会に関する
重要課題社員の
well-being

気候変動問題

第一生命グループのネットゼロ実現に向けたロードマップ



● グループ全体 ● 第一生命



2022年度の取組実績と今後に向けた優先課題

セクション

中長期目標

今後に向けた優先課題の例

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と 投融資先企業の移行支援

GHG排出量2025年25%削減
(上場株式・社債・不動産、2020年対比)

気候変動問題ソリューション投融資
2024年度累計投融資金額1兆円

投融資によるポジティブ・インパクト創出
2024年度GHG排出削減貢献量150万トン

投融資先・外部イニシアティブとのエンゲージメント

- ・ エンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポート
- ・ 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- ・ GHG排出削減貢献量の算定根拠となる情報開示の改善に向けた投融資先へのエンゲージメント強化
- ・ 投融資先へのエンゲージメントの実効性向上
(e.g. 業界特性や個社状況に応じた適切なアプローチ手法の検討)

事業活動におけるネットゼロ実現*

スコープ1 + 2排出量の2025年度50%削減
(2019年度対比)

スコープ3排出量の2030年度30%削減
(2019年度対比)

- ・ 長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討
- ・ CO2排出量算定の精緻化

ネットゼロ実現に向けた基盤強化

ガバナンス・推進体制の強化

グループ社員の意識醸成に向けた取組みと
業界における連携強化

- ・ 気候変動対応に関する監督体制の強化
(e.g. 取締役の関与のあり方)
- ・ グループ社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- ・ GFANZ等外部イニシアティブとの協働による移行計画の普及

* : GFANZのネットゼロ移行計画レポートでは、Financed Emissionに焦点を当てていますが、金融機関が事業活動における排出量を管理することも推奨されています。

2022年度の取組実績と今後に向けた優先課題

Dai-ichi Life
Holdings

ネットゼロ移行計画

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標

取組実績と今後の優先課題

2022年度の取組実績と 今後に向けた優先課題 (機関投資家として) 1/2

第一生命では、機関投資家として、気候変動問題の解決に資する投融資の拡大や、エンゲージメントを通じた投融資先企業の脱炭素社会への移行に向けた取組みを後押ししています。GHG排出量計測・目標設定対象の見直しや排出量削減手法の高度化等も継続しながら、運用ポートフォリオのネットゼロ実現を目指します。

13

グループ全体

第一生命

機関投資家として

事業会社として

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

GHG排出量2025年25%削減 (上場株式・社債・不動産、2020年対比)

2022年度取組み | P.19▶

- ✓ 2020年比16%削減(約450万トンCO₂e)
- ✓ 2030年中間削減目標を新たに設定(2020年比▲50%)
- ✓ 新中間削減目標の対象アセットに融資を追加

今後に向けた優先課題

- エンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポート
- 適切なGHG排出量データ管理体制の構築(GHG排出量データの取得・分析サイクルの早期化、排出量推移の将来シミュレーション等)
- GHG排出量計測・目標設定の対象資産拡大
- GHG排出削減に向けたアプローチ手法の検討(セクター別のアプローチ手法や、アセット特性に応じた削減手法の検討等)

気候変動問題ソリューション投融資 2024年度累計投融資金額1兆円

2022年度取組み | P.25,28▶

- ✓ 2022年度1,900億円実行、累計7,100億円達成
- ✓ トランジション・ファイナンスに関する取組方針の制定

今後に向けた優先課題

- 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- 既存投融資先の移行計画進捗状況のフォローアップ
- 2025年度以降の投融資における目標設定のあり方の検討
- GFANZの4つのトランジション・ファイナンス戦略 | P.29▶ 等も考慮したトランジション・ファイナンスにおける投融資判断の考え方・投融資後のフォローアップ方法の整理、開示方法の検討

2022年度の取組実績と今後に向けた優先課題

Dai-ichi Life
Holdings

ネットゼロ移行計画

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標

取組実績と今後の優先課題

2022年度の取組実績と 今後に向けた優先課題 (事業会社として)

第一生命では、事業活動におけるネットゼロ実現に向けて、省エネルギー化および使用電力の再生可能エネルギー化等に取り組んでいます。また、CO₂排出量算定の精緻化により、サプライチェーン上の削減余力の洗い出しも進めています。

グループ全体

第一生命

機関投資家として

事業会社として

事業活動におけるネットゼロ実現

スコープ1+2排出量の2025年度50%削減 (2019年度対比)

2022年度取組み | P.40▶

- ✓ 電力調達における再生可能エネルギー割合100%の達成
- ✓ 省エネルギー取組みによる電力消費の低減
- ✓ 省エネルギー効果の高い設備の導入

今後に向けた優先課題

- 長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討
- 炭素吸収・除去等、残余排出量に対する対応策の研究
- CO₂排出量算定の精緻化(第一生命生涯設計デザイナー等の私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託に係る排出量等)[※]

スコープ3排出量の2030年度30%削減 (2019年度対比)

2022年度取組み | P.42▶

- ✓ 業務における紙資源使用量の削減(営業用端末の活用推進、提案書やマニュアルのデジタル化等)
- ✓ 社員の行動変容の促進(紙使用量の見える化、イベントの開催等)

今後に向けた優先課題

- 社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- 社内物流の削減
- CO₂排出量算定の精緻化(第一生命生涯設計デザイナー等の私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託に係る排出量等)[※]

※ スコープ1,2,3のいずれに分類するかも含めて検討中

投融資を通じたネットゼロへの取組み

インプリメンテーション戦略

排出量削減目標
の対象資産拡大
および
排出量の分析

- 運用ポートフォリオの排出量削減目標の対象資産を、従前から取り組んできた**上場株式・社債・不動産**から**融資**まで拡大
- 投融資先企業のGHG排出量をWACI※等の複数の指標を活用して定期的に測定・分析を行い、その結果をエンゲージメント活動や投資判断に反映(**ESGインテグレーション**)

投融資を通じた
脱炭素への移行・
環境イノベーション創出の
後押し

- 気候変動問題の解決に資する**気候変動ソリューション投融資**を積極的に実行し、2024年度までに**累計1兆円**を目指す
- 投融資による**ポジティブ・インパクトの創出**について、2024年度までに**GHG排出削減貢献量150万トンCO₂e**を目指す
- **トランジション・ファイナンスに関する取組方針を策定**、脱炭素への移行に向けた資金供給を積極化
- **ネガティブ・スクリーニング**により、ファイナンス対象から化石燃料による新規の火力発電所関連事業等を除外

エンゲージメント戦略

エンゲージメントを
通じた投融資先企業の
取組みの後押し

- 第一生命の運用ポートフォリオの**GHG排出量上位約50社**に対し、**GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進**
- Climate Action 100+や生保協会などの**協働エンゲージメント**を通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

グローバル
金融イニシアティブを
通じた意見発信・
ルールメイキング

- 金融機関の脱炭素取組みを推進する**グローバル・イニシアティブ**である**GFANZ**に参画
- GFANZをリードする**プリンシパルズグループメンバーの一員**となり、傘下の作業部会に参加して**社会の脱炭素化に対する金融機関としての役割の検討やルール・メイキングに積極的に関与**するなど、取組みを推進



Dai-ichi Life Holdings

ネットゼロ移行計画

3

機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
顧客と投融資先企業

排出量実績とセクター別内訳

第一生命では、2050年ネットゼロのポートフォリオ構築に向けて、2025年3月期に▲25%(上場株、社債、不動産)、2030年3月期に▲50%(上場株、社債、不動産、融資)の中間目標を掲げ、2022年3月期に▲16%削減と着実に取組みを進めています。

上場株式・社債の投資ポートフォリオのうち、相対的に排出量の多い電力や鉄鋼等のセクターを含む、排出量上位50社を重点エンゲージメント先と認識し、積極的にエンゲージメントを実施しています。

19

GHG排出量実績



※1 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成。使用ベンダーをS&P Trucost LimitedからMSCI ESG Research LLCに変更にしたことに伴い2020年、2021年におけるGHG排出量実績を修正。なお、S&P Trucost Limitedを使用した場合の2022年のGHG排出量は約470万tCO₂e(2020年は約602万tCO₂e)

※2 NZAOAプロトコルに従い、2030年を目標年とする中間削減目標を設定。中間削減目標には、対象資産に融資を追加。

グループ全体

第一生命

第一生命 セクター別内訳

2050年
ネットゼロ運用
ポートフォリオ全体

Dai-ichi Life
Holdings

ネットゼロ移行計画

3

機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
企業活動と意思決定

ESGインテグレーション の手法

第一生命では、各アセットの流動性や特性を踏まえ、アセット毎に最適なESGインテグレーションを行い、投資判断に適切に反映させています。

ESGアナリストは、様々なESG課題から重要テーマを選定し、セクター横断的に調査・分析を実施。企業毎に総合評価をスコアリング(ESGスコアリング)してエクイティアナリストやクレジットアナリストへ共有し、各アセットのアナリストは個別企業の評価に反映しています。

22

グループ全体

第一生命

セクター横断的な評価

ESGアナリスト

重要なESGテーマを選定・セクター横断的に調査・分析

様々なESG課題 気候変動 人権 ガバナンス etc...

ESGスコアリング

個別企業の社内ランク

エクイティアナリスト・クレジットアナリスト

個別企業の調査・分析

個別企業ごとの評価

主なESG課題と評価の視点

E

気候変動 | 気候変動リスクと機会、GHG削減計画の有無と進捗状況

自然資本 | 森林破壊、海洋汚染、廃プラスチックなどによる影響

S

人権 | サプライチェーンを含めた人権リスクへの対応状況や、人権デュー・ディリジェンスにより特定された人権リスクへの対応状況

ダイバーシティ | 管理職・役員の女性比率等

G

ガバナンス体制 | 社外取締役の機能発揮、指名・報酬委員会の適切な関与・助言

統合的な情報開示 | 財務情報と非財務情報の統合的な開示状況

🔍 第一生命 移行計画



🔍 検索

💬 チャット

🏢 職場

🖼️ 画像

🎥 動画

📍 地図

📰 ニュース

🛒 ショッピング



約 20,700,000 件の結果



🔒 第一生命ホールディングス株式会社

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/nz...> ▼

ネットゼロ移行計画 | 第一生命ホールディングス株式会社



🌐 ネットゼロ移行計画とは、自社の活動に関連して生じる温室効果ガスの排出を2050年までにネットゼロにすること、すなわち、脱炭素社会の実現に向けた企業の行動計画です。

ご清聴ありがとうございました

A G E N D A

イントロダクション

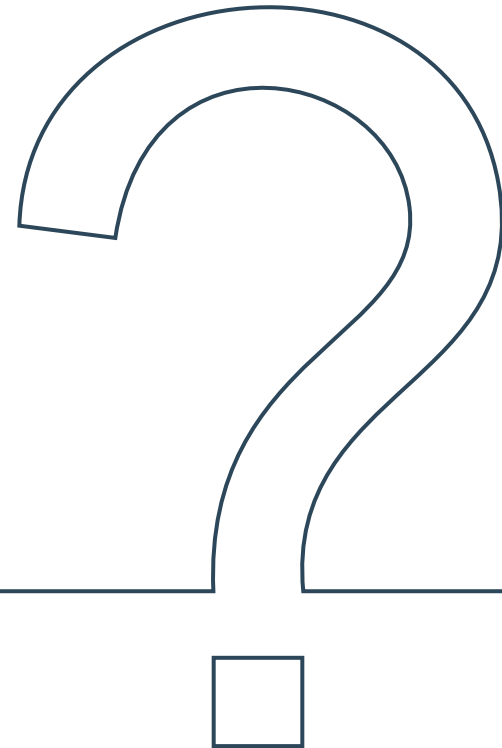
第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

Questions



今後の活動に役立てるため、皆様のニーズを教えてください

アンケートフォーム

- ・ ウェビナー終了後、アンケートページが表示されます
- ・ アンケートのURLはメールでも送付いたします

お伺いしたいこと

- ・ 本日のウェビナーに対するフィードバック
 - － 本日のウェビナーの満足度を0-10で回答ください(数字が大きいほど評価が高い)
 - － また、その理由を自由記述欄に記載ください
- ・ 移行計画策定・実行の課題
 - － 各質問に複数選択肢を提示していますので、当てはまるものを教えてください
 - － そのうえで、自由記述欄に、選択した選択肢について具体的に困っていることやウェビナーで聞きたいことを記載してください